

小 海 都 市 計 画
基 礎 調 査 報 告 書

(概 要 版)

令和 2 年 3 月
長野県小海町

小海都市計画基礎調査

● 都市計画基礎調査の意義

都市計画基礎調査は、都市計画法第6条によって定められている法定調査です。

都市計画には、都市計画区域マスタープランとして位置づけられる整備、開発及び保全の方針（法第6条の2）、区域区分（法第7条）や地域地区（法第8条）のような民間の建築活動などの行動を規制・誘導し土地の合理的な利用を図ろうとする土地利用計画、都市の重要な基盤である都市施設（法第11条）に関する計画、良好な市街地形成を積極的に推進しようとする市街地開発事業（法第12条）に関する計画、これらの計画とあいまって地区レベルでの良好な市街地の整備及び保全を図るための地区計画等（法第12条の4）などがあります。

このように都市計画は、長期的な見通しに基づいて策定される計画であり、かつ多種多様なレベルから構成される計画であるとともに、一定の権利制限を行いつつ目標とする都市の将来像に近づこうとする計画です。その対象とする区域の人口増減や産業の活動状況等によっては都市計画の変更が必要となります。

このため、都市計画の対象を正確に把握することが都市計画の合理性や権利制限の公平性・公正性を高め、都市の健全な発展と秩序ある整備を図るという目的（法第1条）を達成するための出発点となります。

したがって、都市の現状、都市化の動向等についてできる限り広範囲なデータを把握し、これに基づいて計画を策定することが適宜適切な計画の決定や変更のため、または、行政の説明責任の向上や住民への情報提供の観点からも重要なものと考えます。

● 小海都市計画基礎調査報告書概要

1. 人口

本町の人口は、平成7年国勢調査結果で6,434人であったが、平成27年国勢調査結果では4,713人（男2,276人、女2,437人）となり、率では26.7%減少している。平成7年から5年毎の増減率は、それぞれ7.4%減、5.0%減、8.5%、9.0%減となっている。

平成27年における都市計画区域内人口は3,855人で全人口の81.8%を占めている。平成7年から5年毎の増減率は、それぞれ6.3%減、3.0%減、8.1%減、8.6%減となっている。

平成7年から平成27年にかけての年齢別人口の推移は、年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）が減少傾向であり、20年間で年少人口は628人（58.6%）、生産年齢人口は1,280人（34.5%）減少しているのに対し、老年人口は187人（11.3%）増加している。

平成27年の年齢別人口の構成比は、年少人口が9.4%、生産年齢人口が51.5%、老年人口が39.1%となっており、老年人口比は県平均（30.1%）や郡部平均（33.5%）と比べても高い割合となっている。

2. 産業

平成27年の就業者数は2,512人で、総人口に対する就業率は53.3%である。産業別就業人口の構成比は、第1次産業22.7%、第2次産業21.8%、第3次産業55.4%となっている。本町は高原野菜を中心とした農業が基盤産業であり、第1次産業の占める構成比率は比較的高い割合となっている。

平成28年の事業所数は293事業所であり、そのうち最も多い産業は卸売・小売業で71事業所、次いで建設業（45事業所）、宿泊業、飲食、サービス業（45事業所）の順となっている。従業者数は1,854人であり、卸売、小売業が最も多く406人、次いで医療・福祉（322人）、建設業（300人）、宿泊業、飲食サービス業（244人）の順となっている。

事業所数は平成18年、従業者数平成13年以降増減はあるが減少傾向にあり、平成18年からの10年間では事業所数は91事業所、従業者数は569人の減少となっている。

工業出荷額（実質）の推移をみると、平成13年以降はほぼ横這いで概ね1,500百万円～2,000百万円の間で推移し、平成29年の出荷額は1,650百万円となっている。

平成28年の商業販売額（実質）は8,123百万円で、その内訳は卸売業2,822百万円、小売業5,301百万円となっている。商業販売額（実質）の推移をみると、平成14年から平成24年にかけて6,162百万円、51.5%減少したが、その後平成28年にかけて小売業の増加により、2,312百万円、39.8%の増加となっている。

3. 土地利用及び土地利用条件

都市計画区域における土地利用の状況は、区域面積3,608haの12.6%が都市的土地利用で、残りの87.4%が自然的土地利用となっており、このうち山林が全体の68.1%を占めている。

都市計画区域における宅地開発（開発許可）の状況は、平成26年以降で3件あり、面積の合計は17,113.72㎡となっている。

都市計画区域における農地転用の状況は、平成26年から平成30年までの5年間で89件、面積86,717.1㎡である。近年、その他（太陽光発電設備）への転用が多い状況となっている。

都市計画区域における新築件数は、平成26年から平成30年までの5年間で77件であり、そのうち住宅が51件と全体の66.2%を占めている。

条例・協定としては、都市計画審議会条例、小海町自然保護条例、松原湖高原景観育成住民協定などにより規制・誘導を行っている。

4. 建物

木造建物の棟数は2,867棟、延床面積は329,328.21㎡であり、全建物の棟数では81.6%、延床面積では66.5%を占めている。

建ぺい率・容積率の現況をみると、ネット建ぺい率は20.4%、ネット容積率は29.3%となっている。また、建物を年齢別にみると30年以上の建物が全体の57.0%を占めている。

本町における大規模小売店舗立地法に基づく届出の状況は、平成13年に1店舗が廃止となり、それ以降大規模な小売店舗は立地していない。

5. 都市施設

都市施設整備は、平成6年に南佐久公共下水道が計画決定され、その後平成26年に、農業集落排水施設として整備された、松原地区及び八那池地区(約13ha)を公共下水道へ編入し、都市計画区域分約185haについて整備を進めている。

6. 交通

主要な幹線の平成27年における12時間交通量は、一般国道141号の清水町交差点観測地点が11,674台、主要地方道川上佐久線(小海町(推定値))が2,292台、一般県道松原湖高原線が1,904台となっている。

本町にはJR小海線の小海駅、松原湖駅、馬流駅の3駅(松原湖駅・馬流駅は無人駅)がある。小海駅の1日平均の乗降人員は年々減少傾向にあったが、近年はほぼ横ばいで推移している。平日の運行本数は上り11本、下り16本程度である。

本町では町営路線バスにより、バス運行を行っている。平成30年度の年間利用者の合計は75,431人であり、最も利用者数の多い路線は松原湖線で38,557人、次いで本間線の11,931人、親沢線10,563人、小海原・箕輪線8,266人、溝の原線6,114人となっている。

7. 地価

平成27年における地価の状況は、大字豊里字西川原300番1の地点(北牧楽集館周辺の国道沿い)が28,100円/㎡と町内で最も高い値を示しているが、平成22年と比較して33.7%価格が下がっている。

推移をみると、平成22年から平成27年にかけては、全ての調査地点において土地の価格が下落しており、最も下落したのは大字小海字清水平上ミ4277番1の地点で36.1%価格が下がっている。

8. 自然的環境等

気候は気温の日較差の大きい典型的な内陸性気候で、年間を通じて降水量が少なく、冬は積雪量が少なく寒冷だが、夏は比較的過ごしやすいという特徴をもっている。過去10年間における平均気温は11.1℃、夏の最高気温は36.7℃、冬の最低気温は-15.7℃、降水量は平均で912.0mm程度となっている。

都市計画区域内における現存緑地面積は、3,065.3haであり、そのうち山林が2,457.5ha(80.2%)、次いで農地が461.5ha(15.1%)となっており、山林が広く分布している。栄町公園をはじめとする公共緑地は36.6haで全緑地面積の1.2%である。

9. 公害及び災害

過去10年間に大規模な災害は発生していないが、近年豪雨による災害が増えている。

災害時の避難予定場所は地域毎に定めており、避難施設35か所、避難地36か所、洪水時避難地が7か所指定されている。

目 次

1. 人 口

C0101-1	人口総数及び増加数	1
C0101-2	年齢・性別人口	2
C0103	将来人口（年齢・性別将来人口）	5
C0104	人口増減	7
C0105	通勤・通学移動	9

2. 産 業

C0201-1	産業大分類別就業者数	12
■	産業大分類別人口の推計	16
C0201-2	職業大分類別就業者数	17
C0202-1	産業大分類別事業所・従業者数・売上金額	19
C0202-2	産業中分類別工業出荷額	23
■	工業出荷額の推計(実質出荷額)	30
C0202-3	産業中分類別商業販売額	31
■	商業販売額の推計(実質販売額)	34

3. 土地利用

C0302	土地利用現況	35
C0304	宅地開発状況	37
C0305	農地転用状況	37
C0307	新築動向	38
C0308	条例・協定	39

4. 建 物

C0401-2	地区別建物構造別現況	40
C0401-3・4	地区別建ぺい率・容積率現況	40
C0401-5	地区別・用途別の建物延べ床面積現況	41
C0401-6	地区別建物年齢別現況	42
C0402	大規模小売店舗等の立地状況	42

5. 都市施設		
C0501	都市施設の位置内容等	43
6. 交通		
C0601	主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度	43
C0603	鉄道・路面電車等の状況	45
C0604	バスの状況	46
7. 地価		
C0701	地価の状況	47
8. 自然的環境等		
C0802	気象状況	48
C0803	緑の状況	50
9. 公害及び災害		
C0901	災害の発生状況	50
C0902	防災拠点・避難場所	51

-
- 項目の番号については都市計画基礎調査実施要綱と同一の番号です。
 - 数字の単位未満は、四捨五入を原則としました。したがって総数と内容の計が一致しない場合もあります。
 - 表中の符号は、次のとおりです。
 - (一) 該当数値なし
 - (χ) 統計法により公表をひかえたもの
 - (0) 単位未満
 - (△) マイナス
 - (…) 未収、未調査

1. 人 口

C0101-1 人口総数及び増加数

本町の人口は、平成7年国勢調査結果で6,434人であったが、平成27年国勢調査結果では4,713人(男2,276人、女2,437人)となり、率では26.7%減少している。

平成7年から5年毎の人口増減率の推移をみると、平成7年から平成12年で7.4%減、平成12年から平成17年で5.0%減、平成17年から平成22年で8.5%減、平成22年から平成27年で9.0%減といずれもマイナスである。特に、近年の平成17年以降の減少率が顕著である。

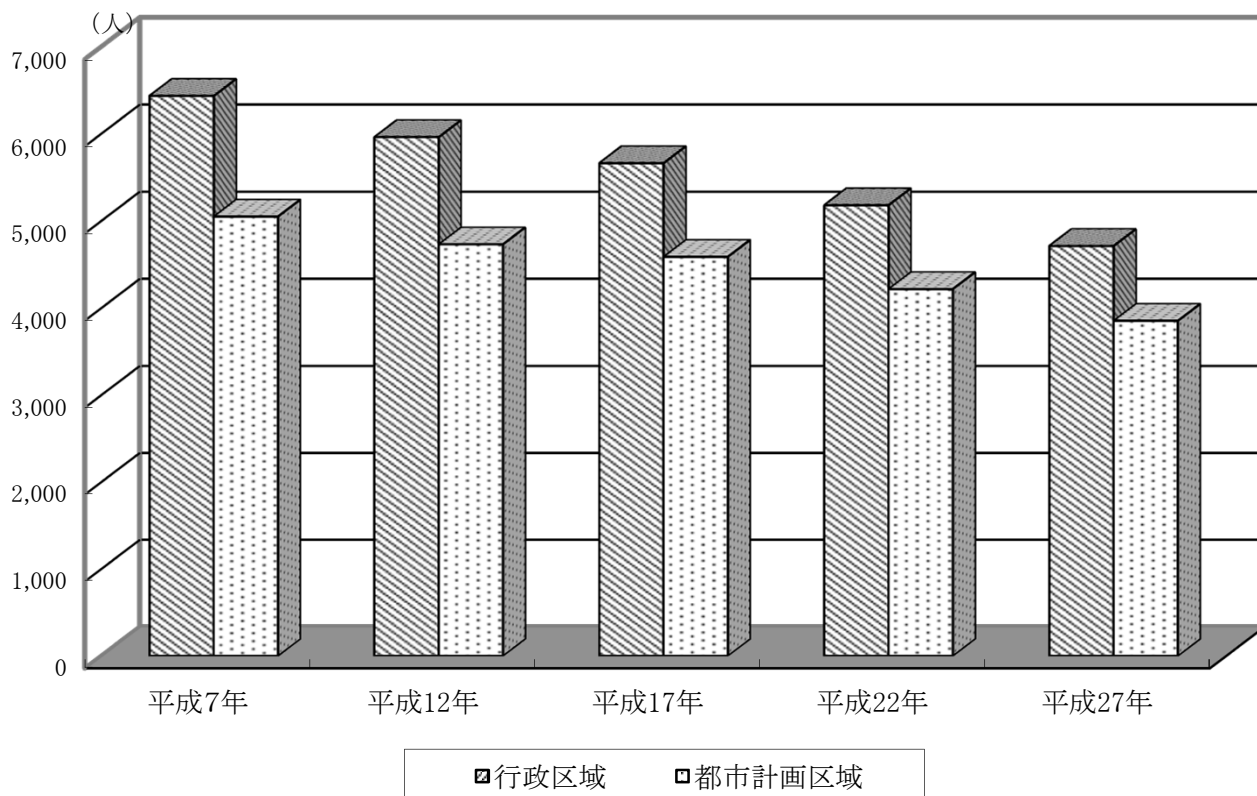
平成27年における都市計画区域内人口は3,855人で全人口の81.8%を占めている。平成7年から5年毎の人口増減率は、それぞれ6.3%減、3.0%減、8.1%減、8.6%減となっている。

表1-1 人口総数及び増加数

区 域	平成7年 人 口	7年~12年 の 増 減		平成12年 人 口	12年~17年 の 増 減		平成17年 人 口	17年~22年 の 増 減		平成22年 人 口	22年~27年 の 増 減		平成27年 人 口
		人 口	率		人 口	率		人 口	率		人 口	率	
行政区域	6,434	△ 473	△ 7.4	5,961	△ 298	△ 5.0	5,663	△ 483	△ 8.5	5,180	△ 467	△ 9.0	4,713
都市計画区域	5,051	△ 319	△ 6.3	4,732	△ 143	△ 3.0	4,589	△ 370	△ 8.1	4,219	△ 364	△ 8.6	3,855

資料: 国勢調査(各年10月1日)

図1-1 人口総数及び増加数



C0101-2 年齢・性別人口

平成7年から平成27年にかけての年齢別人口の推移は、年少人口(0～14歳)及び生産年齢人口(15～64歳)が減少傾向であり、20年間で年少人口は628人(58.6%)、生産年齢人口は1,280人(34.5%)減少しているのに対し、老年人口は187人(11.3%)増加している。

平成27年の年齢別人口の構成比は、年少人口が9.4%、生産年齢人口が51.5%、老年人口が39.1%となっており、老年人口比は県平均(30.1%)や郡部平均(33.5%)と比べても高い割合となっている。

年齢構成指数では、平成2年から平成27年までの20年間で年少人口指数は10.7%の減少、老年人口指数は31.2%の増加となっている。老年化指数については平成7年の154.4%に対し、平成27年には261.2%増加の415.6%と高い値を示している。

表1-2 年齢・性別人口(行政区域)

(単位:人)

階層	平成7年			平成12年			平成17年			平成22年			平成27年		
	総計	男	女	総計	男	女	総計	男	女	総計	男	女	総計	男	女
0～4	319	143	176	218	105	113	181	110	71	142	73	69	118	58	60
5～9	356	183	173	306	140	166	227	117	110	183	108	75	141	71	70
10～14	396	215	181	340	180	160	317	144	173	228	119	109	184	106	78
年少人口	1,071	541	530	864	425	439	725	371	354	553	300	253	443	235	208
15～19	359	167	192	304	157	147	264	137	127	227	106	121	179	97	82
20～24	280	134	146	240	113	127	187	116	71	173	97	76	122	57	65
25～29	308	156	152	273	139	134	264	129	135	213	125	88	201	109	92
30～34	332	173	159	293	147	146	260	137	123	230	118	112	217	131	86
35～39	315	147	168	314	161	153	297	147	150	236	126	110	210	107	103
40～44	439	235	204	309	145	164	305	158	147	292	141	151	221	119	102
45～49	428	221	207	414	220	194	303	142	161	303	156	147	290	141	149
50～54	372	185	187	412	210	202	403	215	188	300	143	157	298	151	147
55～59	402	189	213	361	178	183	413	208	205	410	216	194	300	143	157
60～64	474	238	236	405	192	213	364	182	182	410	206	204	391	204	187
生産年齢人口	3,709	1,845	1,864	3,325	1,662	1,663	3,060	1,571	1,489	2,794	1,434	1,360	2,429	1,259	1,170
65～69	484	226	258	445	225	220	398	188	210	342	159	183	402	206	196
70～74	426	189	237	452	205	247	426	207	219	368	169	199	333	155	178
75～79	311	112	199	376	156	220	425	185	240	383	178	205	339	150	189
80～84	228	83	145	262	91	171	317	121	196	359	142	217	322	141	181
85～90	147	61	86	160	47	113	194	53	141	235	73	162	251	87	164
90～	58	15	43	77	25	52	118	36	82	143	32	111	194	43	151
老年人口	1,654	686	968	1,772	749	1,023	1,878	790	1,088	1,830	753	1,077	1,841	782	1,059
年齢不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	3	-	-	-
総計	6,434	3,072	3,362	5,961	2,836	3,125	5,663	2,732	2,931	5,180	2,487	2,690	4,713	2,276	2,437

資料：国勢調査(各年10月1日)

図1-2 年齢・性別人口
(年齢)

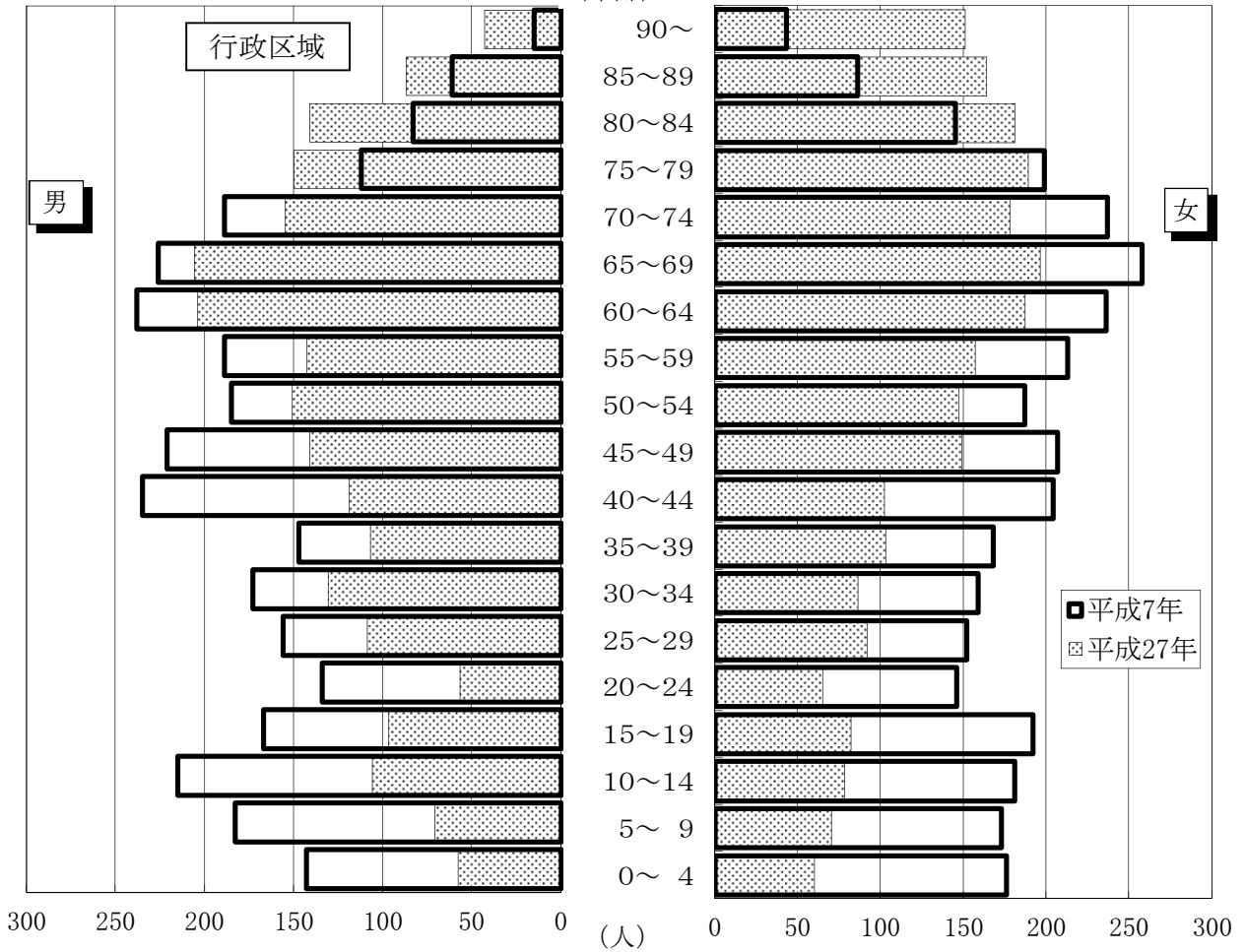


表1-3 年齢構成指数の推移 (単位:%)

	年少人口 指数	老年人口 指数	従属人口 指数	老年化 指数
平成7年	28.9	44.6	73.5	154.4
平成12年	26.0	53.3	79.3	205.1
平成17年	23.7	61.4	85.1	259.0
平成22年	19.8	65.5	85.3	330.9
平成27年	18.2	75.8	94.0	415.6

年少人口指数=年少人口/生産年齢人口×100
 老年人口指数=老年人口/生産年齢人口×100
 従属人口指数=(年少人口+老年人口)/生産年齢人口×100
 老年化指数=老年人口/年少人口×100

図1-3 年齢構成指数の推移 (%)

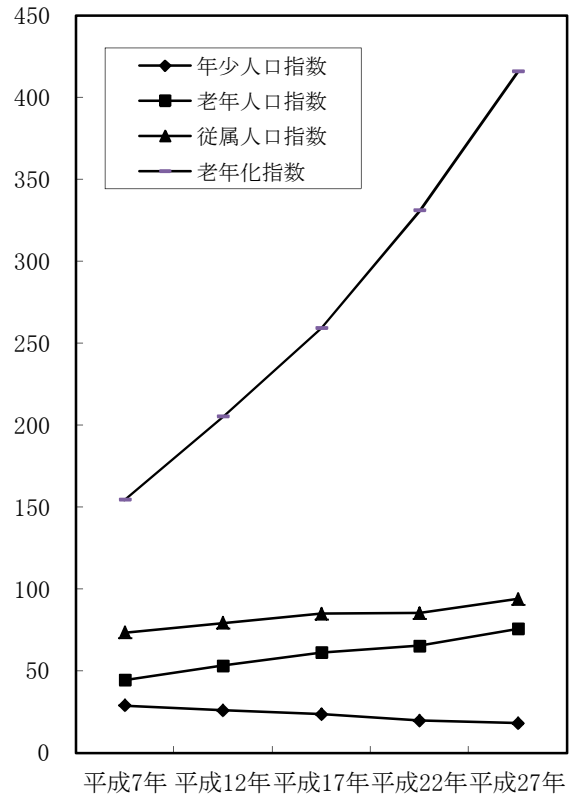


表1-4 他市町村における年齢別人口構成比(平成27年)

(単位:%)

市町村名	構 成 比 (注1)			指 数 (注2)			
	年少人口	生産年齢人口	老年人口	年少人口	老年人口	従属人口	老年化
長野県	13.0	57.0	30.1	22.7	52.8	75.5	232.1
市部計	13.1	57.7	29.2	22.8	50.6	73.4	222.1
郡部計	12.2	54.3	33.5	22.4	61.6	84.0	274.7
小諸市	12.7	56.9	30.4	22.3	53.4	75.6	239.4
佐久市	13.3	57.7	29.0	23.1	50.2	73.3	217.3
南佐久郡	10.7	55.8	33.6	19.1	60.2	79.3	314.9
小海町	9.4	51.5	39.1	18.2	75.8	94.0	415.6
川上村	11.0	64.0	25.0	17.1	39.0	56.1	227.9
南牧村	11.4	60.4	28.2	18.8	46.7	65.5	247.7
南相木村	11.1	47.4	41.5	23.5	87.6	111.1	372.3
北相木村	11.5	49.2	39.3	23.4	79.8	103.1	341.6
佐久穂町	10.7	53.9	35.3	19.9	65.5	85.4	328.7
北佐久郡	12.5	58.3	29.3	21.4	50.2	71.6	234.8
軽井沢町	12.0	57.9	30.1	20.7	52.1	72.8	251.7
御代田町	13.9	60.1	26.1	23.1	43.4	66.5	187.9
立科町	10.8	55.6	33.6	19.5	60.4	79.9	310.0

(注)割合は、分母から不詳を除いて算出している。

資料:国勢調査(各年10月1日)

(注1)年少人口=0~14歳 生産年齢人口=15~64歳 老年人口=65歳以上

(注2)年少人口指数=年少人口/生産年齢人口×100

老年人口指数=老年人口/生産年齢人口×100

従属人口指数=(年少人口+老年人口)/生産年齢人口×100

老年化指数=老年人口/年少人口×100

C0103 将来人口(年齢・性別将来人口)

平成22年と平成27年の5歳階級別年齢人口を基に行った、日本の市区町村別将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)による10年後、20年後の推計結果は、令和7年3,820人、令和17年で3,051人と推計され、各年とも人口が減少する結果となった。

平成27年から令和17年までの増減率は、令和7年で-18.9%(893人減少)、令和17年で-35.3%(1,662人減少)である。

図1-4 年齢別人口の将来推計

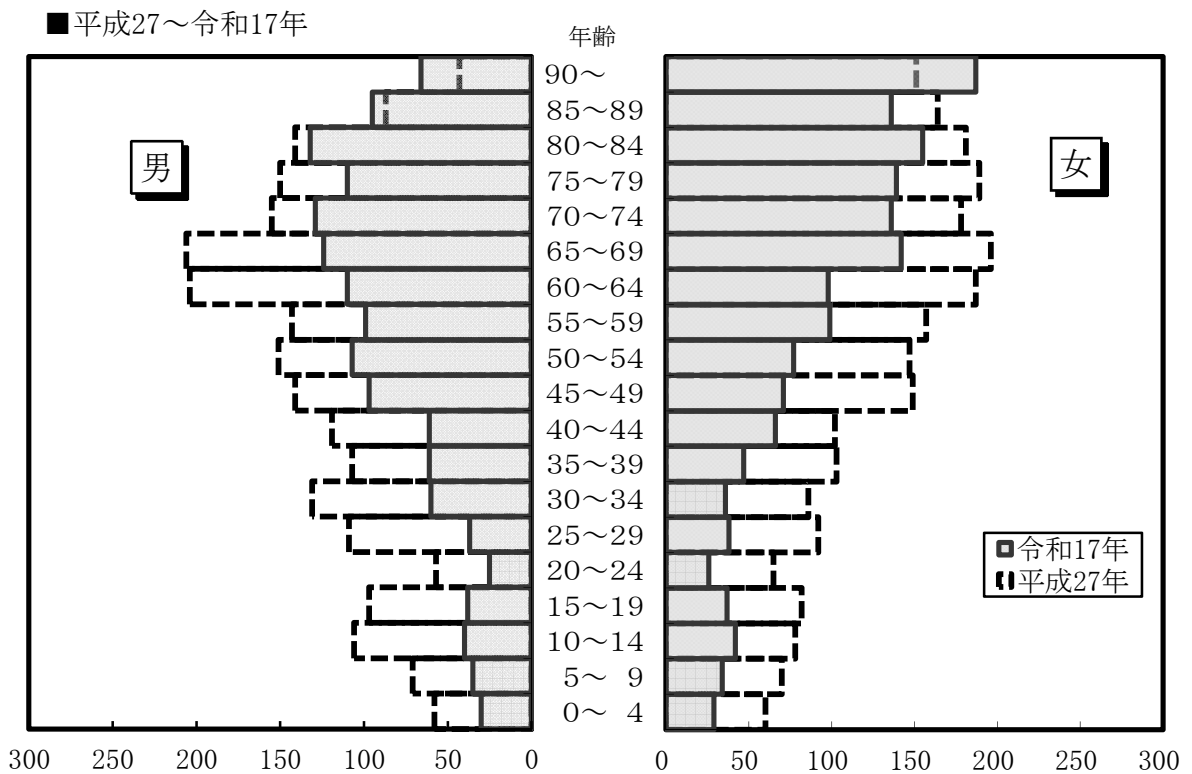
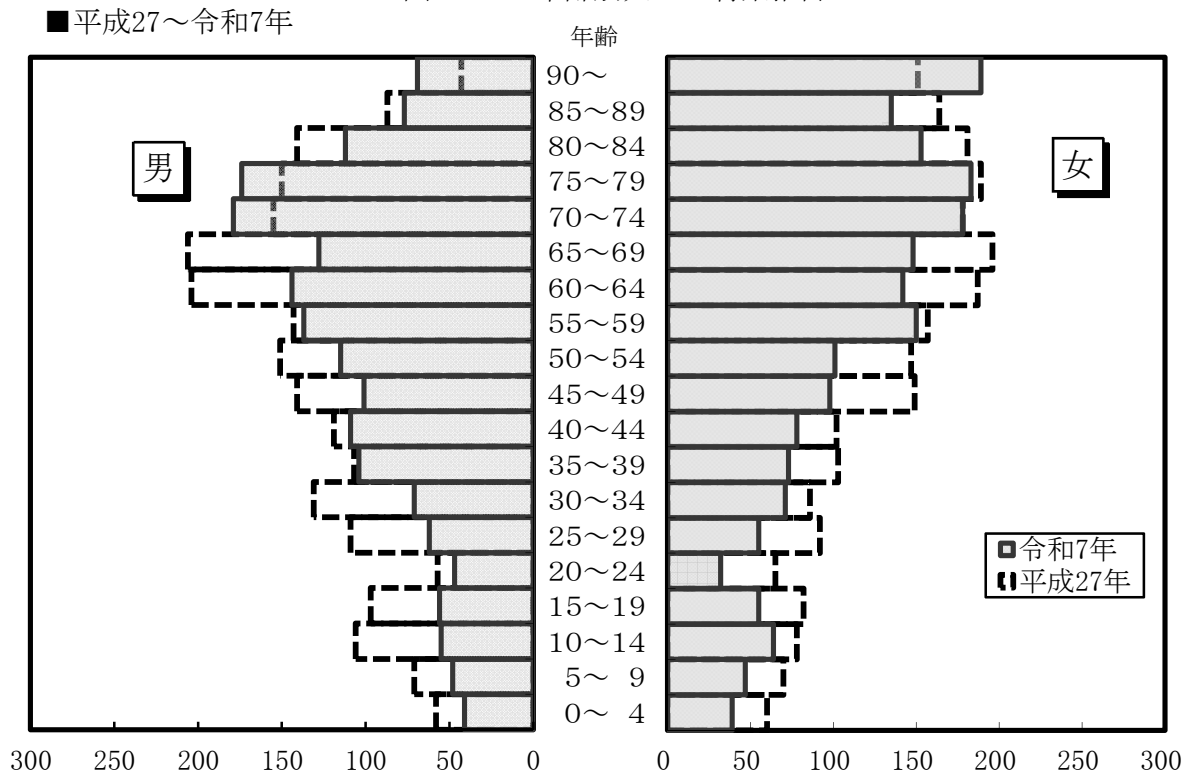


表1-5 年齢・性別将来人口

(単位：人)

年 階層	実績												推計値																													
	平成27年						令和2年						令和7年						令和12年						令和17年						令和22年						令和27年					
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女									
0～4	118	58	60	95	49	46	80	41	39	69	35	34	59	30	29	49	25	24	49	25	24	39	20	19	59	30	29	49	25	24	39	20	19									
5～9	141	71	70	117	56	61	95	48	47	81	41	40	69	35	34	59	30	29	59	30	29	49	25	24	69	35	34	59	30	29	49	25	24									
10～14	184	106	78	143	70	73	119	55	64	96	47	49	82	40	42	70	34	36	70	34	36	61	30	31	82	40	42	70	34	36	61	30	31									
15～19	179	97	82	145	86	59	111	56	55	93	45	48	75	38	37	64	32	32	64	32	32	55	28	27	75	38	37	64	32	32	55	28	27									
20～24	122	57	65	97	53	44	79	47	32	60	31	29	51	25	26	41	21	20	41	21	20	35	18	17	51	25	26	41	21	20	35	18	17									
25～29	201	109	92	147	66	81	117	62	55	95	55	40	75	37	38	62	29	33	62	29	33	51	25	26	75	37	38	62	29	33	51	25	26									
30～34	217	131	86	195	116	79	142	71	71	117	67	50	96	60	36	75	40	35	75	40	35	62	32	30	96	60	36	75	40	35	62	32	30									
35～39	210	107	103	196	117	79	177	104	73	131	64	67	108	61	47	89	55	34	89	55	34	69	36	33	108	61	47	89	55	34	69	36	33									
40～44	221	119	102	201	101	100	187	109	78	169	97	72	127	61	66	105	58	47	105	58	47	86	52	34	127	61	66	105	58	47	86	52	34									
45～49	290	141	149	220	119	101	199	101	98	187	110	77	168	97	71	126	61	65	126	61	65	105	59	46	168	97	71	126	61	65	105	59	46									
50～54	298	151	147	286	137	149	216	115	101	197	98	99	184	107	77	166	95	71	166	95	71	125	60	65	184	107	77	166	95	71	125	60	65									
55～59	300	143	157	298	151	147	287	137	150	217	116	101	198	99	99	185	107	78	185	107	78	167	95	72	198	99	99	185	107	78	167	95	72									
60～64	391	204	187	286	135	151	286	144	142	276	131	145	208	110	98	190	94	96	190	94	96	177	102	75	208	110	98	190	94	96	177	102	75									
65～69	402	206	196	373	191	182	276	128	148	275	136	139	266	124	142	201	105	96	201	105	96	184	90	94	266	124	142	201	105	96	184	90	94									
70～74	333	155	178	384	193	191	357	179	178	266	121	145	265	129	136	257	118	139	257	118	139	194	100	94	265	129	136	257	118	139	194	100	94									
75～79	339	150	189	309	139	170	357	174	183	331	161	170	249	110	139	249	118	131	249	118	131	242	108	134	249	110	139	249	118	131	242	108	134									
80～84	322	141	181	289	120	169	265	112	153	308	142	166	287	132	155	219	91	128	219	91	128	219	98	121	287	132	155	219	91	128	219	98	121									
85～89	251	87	164	231	89	142	212	77	135	196	73	123	231	95	136	217	89	128	217	89	128	168	62	106	231	95	136	217	89	128	168	62	106									
90～	194	43	151	242	60	182	258	69	189	258	68	190	253	66	187	279	79	200	279	79	200	278	80	198	253	66	187	279	79	200	278	80	198									
不詳																																										
総計	4,713	2,276	2,437	4,254	2,048	2,206	3,820	1,829	1,991	3,422	1,638	1,784	3,051	1,456	1,595	2,703	1,281	1,422	2,703	1,281	1,422	2,366	1,120	1,246	3,051	1,456	1,595	2,703	1,281	1,422	2,366	1,120	1,246									

資料：日本の市区町村別将来推計人口（平成30年推計、国立社会保障・人口問題研究所）

C0104 人口増減

本町の人口増減の推移を見ると、自然増については平成3年までは概ね出生数が死亡者数を上回っていたが、平成4年以降は死亡者数が出生数を上回ったため自然増は減少している。平成20年以降は60人以上減少している年が増えている。

社会増は、平成6年、平成23年を除く各年で減少している。減少人数は、概ねの年次で自然増より上回っていることから、人口減少の要因は社会増の減少数によるところが大きいですが、平成29・30年の社会増の減少数は少なくなっている。

表1-6 人口増減の内訳

(単位:人)

年		2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年
行 政 区 域	出生数	61	77	55	60	55	62	47	54	31	43	50	42	42	37	35
	死亡者数	57	74	79	64	71	88	79	93	63	64	65	87	65	92	77
	自然増	4	3	△ 24	△ 4	△ 16	△ 26	△ 32	△ 39	△ 32	△ 21	△ 15	△ 45	△ 23	△ 55	△ 42
	転入者数	196	250	210	232	269	228	200	246	177	211	202	259	220	181	204
	転出者数	265	267	274	317	251	272	264	273	260	239	243	279	285	226	250
	社会増	△ 69	△ 17	△ 64	△ 85	18	△ 44	△ 64	△ 27	△ 83	△ 28	△ 41	△ 20	△ 65	△ 45	△ 46
	その他の異動	6	7	10	1	1	6	11	11	5	3	7	8	0	17	11
	人口増加数	△ 59	△ 7	△ 78	△ 88	3	△ 64	△ 85	△ 55	△ 110	△ 46	△ 49	△ 57	△ 88	△ 83	△ 77
	累計		△ 66	△ 144	△ 232	△ 229	△ 293	△ 378	△ 433	△ 543	△ 589	△ 638	△ 695	△ 783	△ 866	△ 943
	年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	
都 市 計	出生数	38	27	34	23	41	21	28	31	27	21	23	21	26	31	
	死亡者数	86	80	83	87	78	82	84	76	95	92	84	75	66	88	
	自然増	△ 48	△ 53	△ 49	△ 64	△ 37	△ 61	△ 56	△ 45	△ 68	△ 71	△ 61	△ 54	△ 40	△ 57	
	転入者数	150	138	161	138	153	221	228	212	195	187	182	204	199	215	
	転出者数	226	201	191	189	189	244	220	265	250	256	218	247	204	220	
	社会増	△ 76	△ 63	△ 30	△ 51	△ 36	△ 23	8	△ 53	△ 55	△ 69	△ 36	△ 43	△ 5	△ 5	
	その他の異動	6	1	△ 1	3	4	2	1	△ 9	6	5	2	6	3	△ 4	
	人口増加数	△ 118	△ 115	△ 80	△ 112	△ 69	△ 82	△ 47	△ 107	△ 117	△ 135	△ 95	△ 91	△ 42	△ 66	
	累計	△ 1,061	△ 1,176	△ 1,256	△ 1,368	△ 1,437	△ 1,519	△ 1,566	△ 1,673	△ 1,790	△ 1,925	△ 2,020	△ 2,111	△ 2,153	△ 1,739	
	年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	
市 計	出生数	47	60	43	46	43	49	37	42	24	34	40	33	33	29	28
	死亡者数	44	57	61	50	55	69	62	73	49	50	52	69	52	73	61
	自然増	3	3	△ 18	△ 4	△ 12	△ 20	△ 25	△ 31	△ 25	△ 16	△ 12	△ 36	△ 19	△ 44	△ 33
	転入者数	152	194	163	180	208	179	157	193	139	166	160	206	175	144	162
	転出者数	205	207	212	246	195	214	207	214	204	188	193	221	226	179	198
	社会増	△ 53	△ 13	△ 49	△ 66	13	△ 35	△ 50	△ 21	△ 65	△ 22	△ 33	△ 15	△ 51	△ 35	△ 36
	人口増加数	△ 50	△ 10	△ 67	△ 70	1	△ 55	△ 75	△ 52	△ 90	△ 38	△ 45	△ 51	△ 70	△ 79	△ 69
	累計		△ 60	△ 127	△ 197	△ 196	△ 251	△ 326	△ 378	△ 468	△ 506	△ 551	△ 602	△ 672	△ 751	△ 820
	年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	
	市 域	出生数	31	22	28	19	33	17	23	25	22	17	19	17	21	25
死亡者数		70	65	67	71	63	67	68	62	77	75	69	61	54	72	
自然増		△ 39	△ 43	△ 39	△ 52	△ 30	△ 50	△ 45	△ 37	△ 55	△ 58	△ 50	△ 44	△ 33	△ 47	
転入者数		122	112	130	112	124	180	186	173	159	152	149	167	163	176	
転出者数		183	163	155	153	153	199	179	216	204	209	178	202	167	180	
社会増		△ 61	△ 51	△ 25	△ 41	△ 29	△ 19	7	△ 43	△ 45	△ 57	△ 29	△ 35	△ 4	△ 4	
人口増加数		△ 100	△ 94	△ 64	△ 93	△ 59	△ 69	△ 38	△ 80	△ 100	△ 115	△ 79	△ 79	△ 37	△ 51	
累計		△ 920	△ 1,014	△ 1,078	△ 1,171	△ 1,230	△ 1,299	△ 1,337	△ 1,417	△ 1,517	△ 1,632	△ 1,711	△ 1,790	△ 1,827	△ 1,878	

注:都市計画区域の数値は、行政区域に占める人口の割合により按分した数値。

資料:毎月人口異動調査(各年10月1日)

図1-5 人口増減の内訳

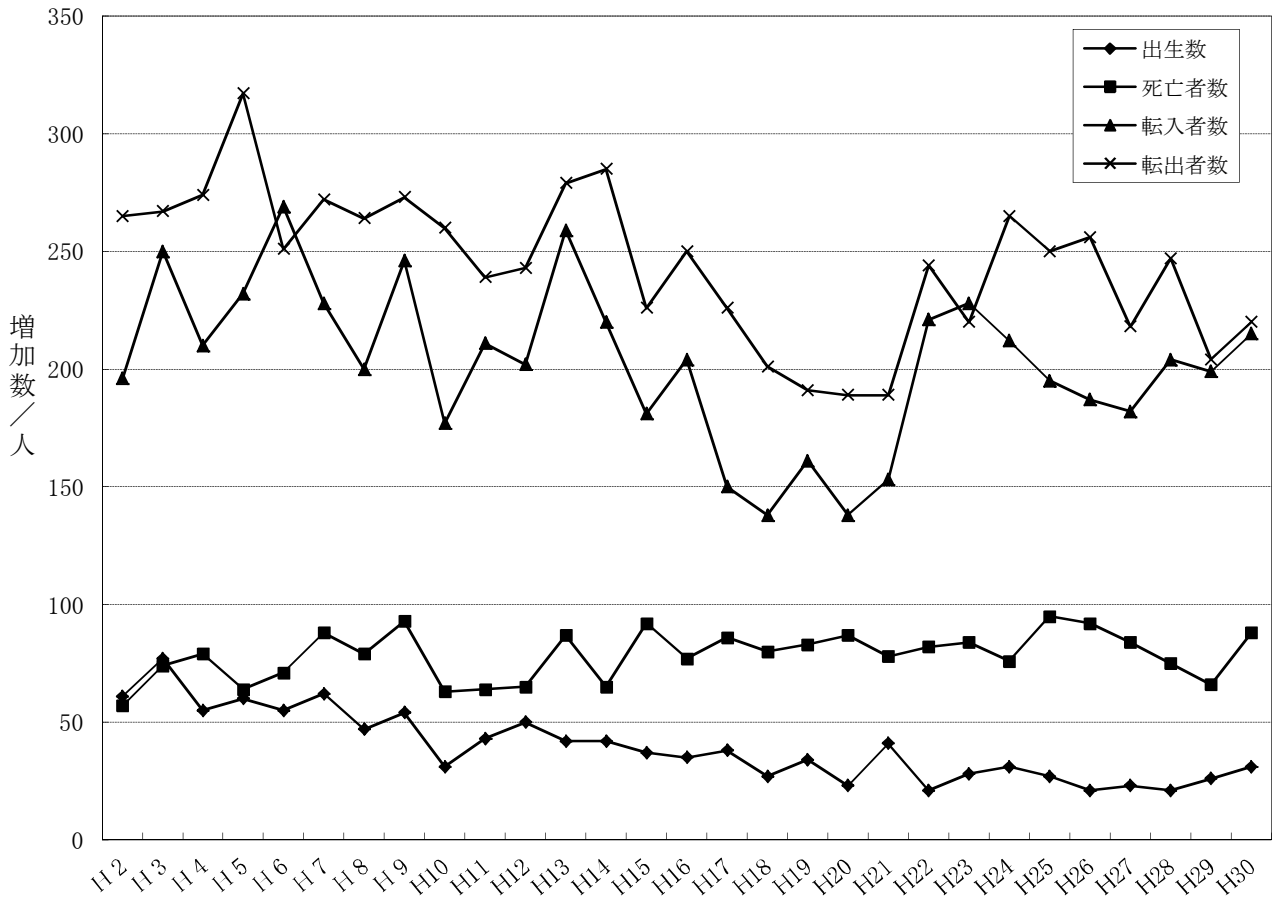
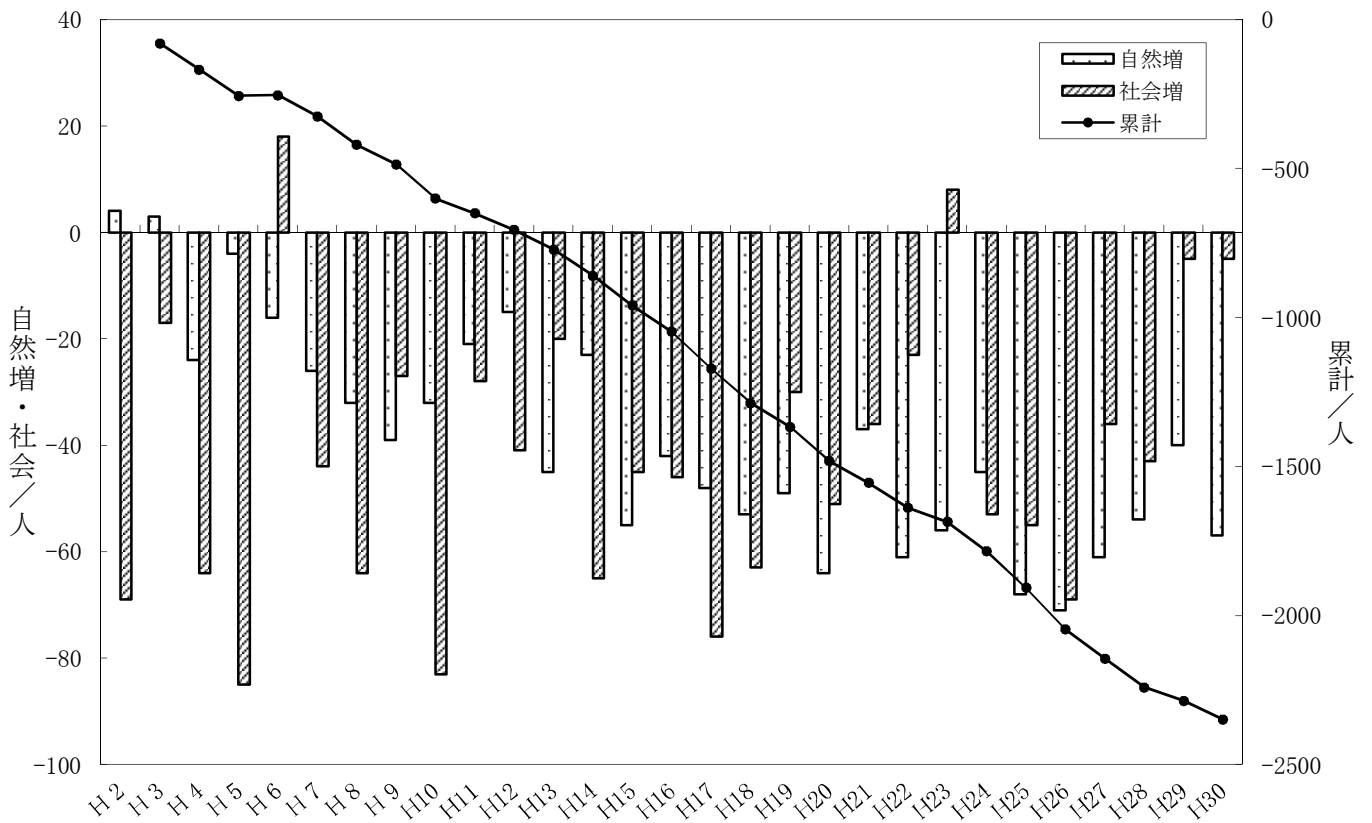


図1-6 人口増減の累計



C0105 通勤・通学移動(就業者)

平成27年の就業者の流出・流入別人口についてみると、流出就業者数は876人、率で34.9%、流入就業者数は866人、率で34.6%であり、ほぼ同率となっている。

平成27年の流出先をみると、流出率の第1位は佐久市で15.8% (396人)、第2位は南牧村で6.5% (163人)である。流入先についても流入率の第1位は佐久市で15.0% (375人)、第2位は佐久穂町で9.9% (249人)である。

表1-7 流出・流入別人口の推移(就業者)

年	常住地による就業者数	流 出		従業地による就業者数	流 入		従/常 就業者比
		就 業 者 数	流出率		就 業 者 数	流入率	
	人	人	%	人	人	%	%
平成 7年	3,543	883	24.9	3,601	941	26.1	101.6
平成12年	3,194	837	26.2	3,334	977	29.3	104.4
平成17年	2,924	905	31.0	2,896	877	30.3	99.0
平成22年	2,590	890	34.4	2,591	869	33.5	100.0
平成27年	2,512	876	34.9	2,504	866	34.6	99.7

資料:国勢調査(各年10月1日)

表1-8 流出先・流入先別人口の推移(就業者)

流 出 先															
年	第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位		
	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率
		人	%		人	%		人	%		人	%		人	%
平成 7年	佐久市	283	8.0	白田町	143	4.0	南牧村	134	3.8	佐久町	95	2.7	八千穂村	65	1.8
平成12年	〃	257	8.0	〃	130	4.1	〃	125	3.9	〃	78	2.4	〃	73	2.3
平成17年	〃	407	13.9	南牧村	173	5.9	佐久穂町	131	4.5	川上村	52	1.8	小諸市	47	1.6
平成22年	〃	408	15.8	〃	150	5.8	〃	119	4.6	〃	46	1.8	〃	29	1.1
平成27年	〃	396	15.8	〃	163	6.5	〃	142	5.7	〃	42	1.7	〃	26	1.0
流 入 先															
年	第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位		
	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率
		人	%		人	%		人	%		人	%		人	%
平成 7年	白田町	159	4.4	佐久町	145	4.0	佐久市	142	3.9	八千穂村	134	3.7	北相木村	102	2.8
平成12年	〃	194	5.8	佐久市	184	5.5	八千穂村	161	4.8	佐久町	130	3.9	〃	81	2.4
平成17年	佐久市	329	11.4	佐久穂町	290	10.0	北相木村	72	2.5	南相木村	64	2.2	南牧村	46	1.6
平成22年	〃	358	13.8	〃	276	10.7	南相木村	71	2.7	北相木村	50	1.9	〃	43	1.7
平成27年	〃	375	15.0	〃	249	9.9	南相木村	54	2.2	北相木村	51	2.0	〃	46	1.8

資料:国勢調査(各年10月1日)

注1 常住地による就業者数とは、当該都市に常住する(夜間人口ベース)就業者をいう。

従業地による就業者数とは、当該都市に従業する(昼間人口ベース)就業者をいう。

注2 流出率=流出就業者数/常住地による就業者数×100

流入率=流入就業者数/従業地による就業者数×100

注3 (従/常)就業者比率=従業地による就業者数/常住地による就業者数×100

※平成7.12年の市町村名は、合併以前の名称
佐久市・白田町・望月町・浅科村 → 佐久市
佐久町・八千穂村 → 佐久穂町

C0105 通勤・通学移動(通学者)

平成27年の通学者の流出・流入人口についてみると、流出通学者数は90人、率で52.0%、流入通学者数は249人、率で75.0%であり、流入者数が流出者数を159人上回っている。

平成27年の流出先をみると、流出率の第1位は佐久市で38.2% (66人)、第2位は小諸市で4.0% (7人)である。流入先についても流入率の第1位は佐久市で27.1% (90人)、第2位は佐久穂町で24.7% (82人)である。

表1-9 流出・流入別人口の推移(通学者)

年	常住地による通学者数	流 出		通学地による通学者数	流 入		通/常 通学者比
		通 学 者 数	流出率		通 学 者 数	流入率	
	人	人	%	人	人	%	%
平成 7年	300	172	57.3	364	236	64.8	121.3
平成12年	280	143	51.1	393	256	65.1	140.4
平成17年	241	131	54.4	357	247	69.2	148.1
平成22年	227	120	52.9	357	249	69.7	157.3
平成27年	173	90	52.0	332	249	75.0	191.9

資料:国勢調査(各年10月1日)

表1-10 流出先・流入先別人口の推移(通学者)

流 出 先															
年	第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位		
	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率
		人	%		人	%		人	%		人	%		人	%
平成 7年	佐久市	122	40.7	白田町	39	13.0	小諸市	3	1.0	上田市	2	0.7	長野市	2	0.7
平成12年	〃	101	36.1	白田町	28	10.0	小諸市	3	1.1	長野市	1	0.4	-	-	-
平成17年	〃	97	40.2	小諸市	15	6.2	上田市	5	2.1	〃	5	2.1	-	-	-
平成22年	〃	82	36.1	〃	12	5.3	長野市	6	2.6	上田市	4	1.8	千曲市	1	0.4
平成27年	〃	66	38.2	〃	7	4.0	上田市	5	2.9	長野市	3	1.7	松本市	1	0.6
													軽井沢町	1	0.6
													上松町	1	0.6
流 入 先															
年	第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位		
	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率
		人	%		人	%		人	%		人	%		人	%
平成 7年	八千穂村	48	13.2	白田町	36	9.9	佐久町	32	8.8	佐久市	31	8.5	川上村	29	8.0
平成12年	川上村	51	13.0	八千穂村	46	11.7	南牧村	43	10.9	白田町	33	8.4	佐久町	27	6.9
平成17年	佐久穂町	80	22.4	佐久市	53	14.8	川上村	44	12.3	南牧村	29	8.1	北相木村	24	6.7
平成22年	〃	80	22.4	〃	66	18.5	南牧村	31	8.7	川上村	28	7.8	南相木村	24	6.7
平成27年	佐久市	90	27.1	佐久穂町	82	24.7	〃	27	8.1	〃	24	7.2	〃	15	4.5

資料:国勢調査(各年10月1日)

注1 常住地による通学者数とは、当該都市に常住する(夜間人口ベース)通学者をいう。

通学地による通学者数とは、当該都市に通学する(昼間人口ベース)通学者をいう。

注2 流出率=流出通学者数/常住地による通学者数×100

流入率=流入通学者数/通学地による通学者数×100

注3 (通/常)通学者比率=通学地による通学者数/常住地による通学者数×100

※平成7.12年の市町村名は、合併以前の名称
佐久市・白田町・望月町・浅科村 → 佐久市
佐久町・八千穂村 → 佐久穂町

図1-7 平成27年流出・流入状況図(就業者)

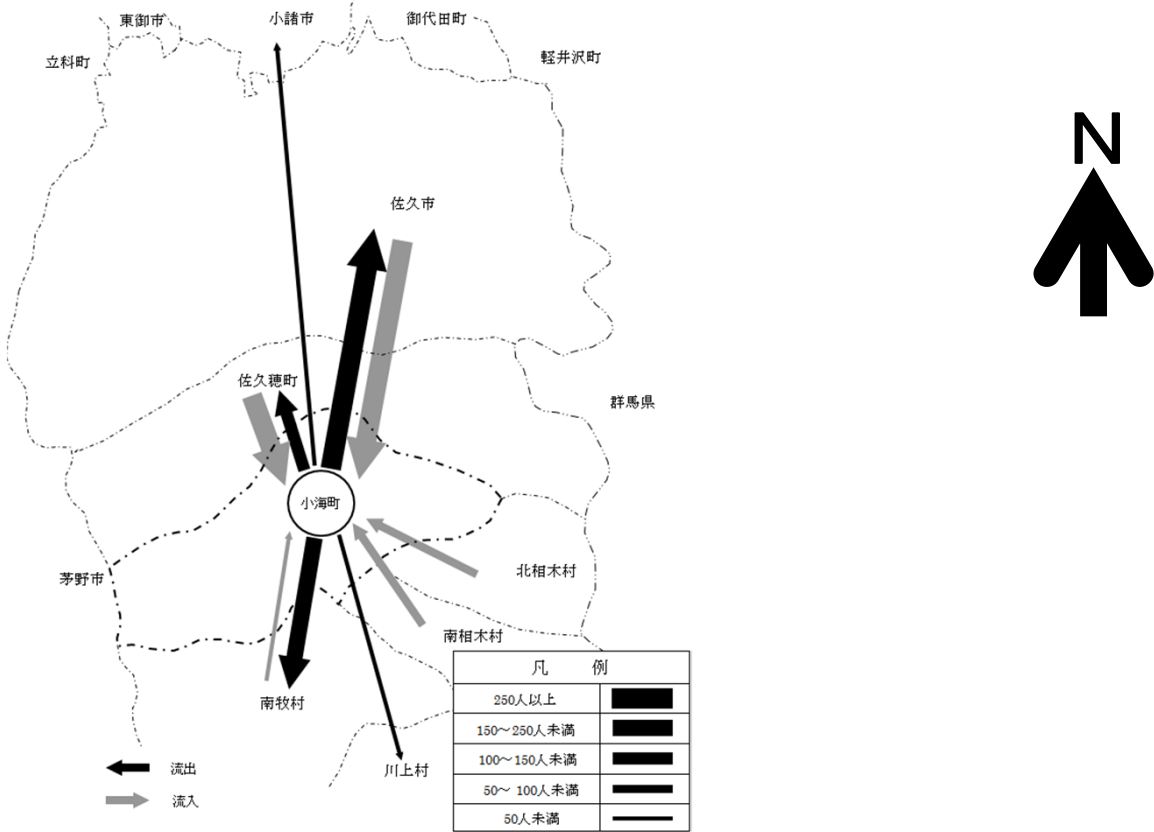
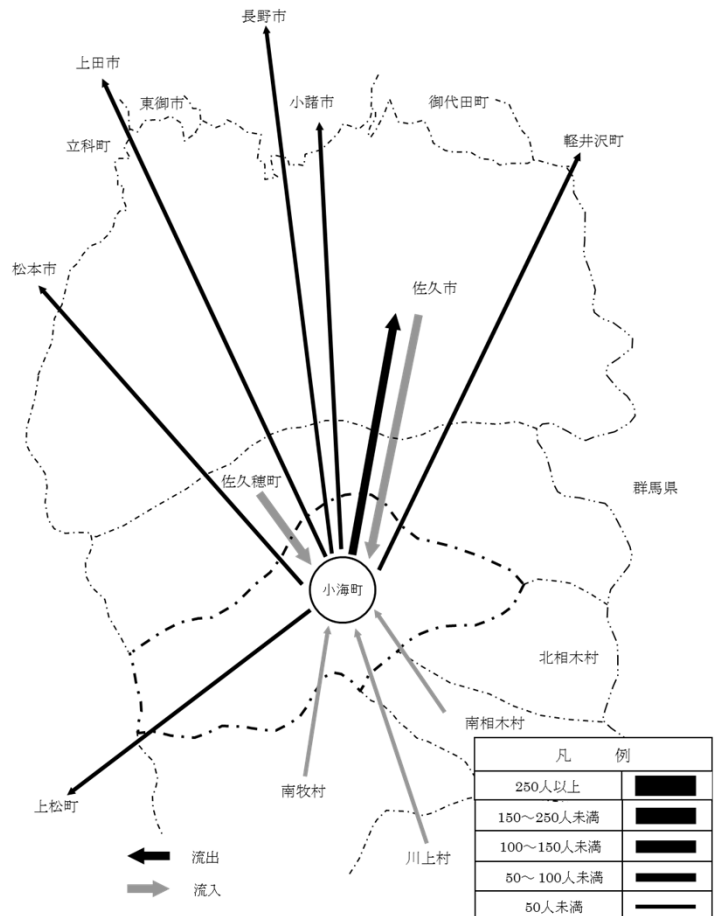


図1-8 平成27年流出・流入状況図(通学者)



2. 産 業

C0201-1 産業大分類別就業者数

本町の平成27年の常住地における就業者数は2,512人で、総人口に対する就業率は53.3%である。

産業別就業人口の構成比は、第1次産業22.7%、第2次産業21.8%、第3次産業55.4%となっている。本町は高原野菜を中心とした農業が基盤産業であり、第1次産業の占める構成比率は比較的高い割合となっている。

平成7年から平成27年にかけての産業別就業人口の推移を見ると、第1次産業は304人、構成比で2.0%減少、第2次産業は528人、構成比で8.5%減少、第3次産業は199人、構成比では10.5%の減少となっている。

従業地における就業者数は2,504人で産業別就業人口の構成比は、第1次産業22.4%、第2次産業19.7%、第3次産業57.6%となっており、第3次産業の就業者数の割合が最も高くなっている。業種別では農業、林業22.4%、医療、福祉14.1%、建設業13.1%、卸売・小売業12.3%などとなっている。

表2-1-1 産業大分類別常住地・従業地別就業者数

■常住地

産 業 大 分 類	平成 7 年		平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
A. 農 業 , 林 業	874	24.7	734	21.0	709	24.2	595	23.0	570	22.7
B. 漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第 1 次 産 業 合 計	874	24.7	734	21.0	709	24.2	595	23.0	570	22.7
C. 鉱 業	7	0.2	734	21.0	1	0.0	-	-	-	-
D. 建 設 業	556	15.7	0	0.0	364	12.4	298	11.5	281	11.2
E. 製 造 業	512	14.5	512	14.6	355	12.1	298	11.5	266	10.6
第 2 次 産 業 合 計	1,075	30.3	1,246	35.6	720	24.6	596	23.0	547	21.8
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	9	0.3	14	0.4	5	0.2	4	0.2	2	0.1
G. 情 報 通 信 業	90	2.5	100	2.9	3	0.1	7	0.3	5	0.2
H. 運 輸 業					65	2.2	86	3.3	77	3.1
I. 卸 売 ・ 小 売 業	539	15.2	494	14.1	385	13.2	324	12.5	290	11.5
J. 金 融 ・ 保 険 業	23	0.6	22	0.6	18	0.6	22	0.8	14	0.6
K. 不 動 産 業	16	0.5	8	0.2	7	0.2	13	0.5	19	0.8
L. 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	834	23.5	797	22.8			32	1.2	40	1.6
M. 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業					186	6.4	203	7.8	188	7.5
N. 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業							128	4.9	117	4.7
O. 教 育 , 学 習 支 援 業					86	2.9	66	2.5	87	3.5
P. 医 療 , 福 祉					237	8.1	258	10.0	298	11.9
Q. 複 合 サ ー ビ ス 事 業					122	4.2	59	2.3	78	3.1
R. サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ ない も の)					270	9.2	86	3.3	87	3.5
S. 公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)					80	2.3	85	2.4	96	3.3
第 3 次 産 業 合 計	1,591	44.9	1,520	43.4	1,480	50.6	1,382	53.4	1,392	55.4
S. 分 類 不 能	3	0.1	0	0.0	15	0.5	17	0.7	3	0.1
合 計	3,543	100.0	3,500	100.0	2,924	100.0	2,590	100.0	2,512	100.0

資料: 国勢調査(各年10月1日)

表2-1-2 産業大分類別常住地・従業地別就業者数

■従業地

産業大分類	平成7年		平成12年		平成17年		平成22年		平成27年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A. 農業，林業	865	24.0	737	22.1	720	24.9	609	23.5	560	22.4
B. 漁業	-	-	-	-	1	0.0	-	-	-	-
第1次産業合計	865	24.0	737	22.1	721	24.9	609	23.5	560	22.4
C. 鉱業	7	0.2	5	0.1	-	-	-	-	-	-
D. 建設業	669	18.6	596	17.9	412	14.2	325	12.5	329	13.1
E. 製造業	418	11.6	387	11.6	251	8.7	202	7.8	165	6.6
第2次産業合計	1,094	30.4	988	29.6	663	22.9	527	20.3	494	19.7
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.1	4	0.1	1	0.0	2	0.1	1	0.0
G. 情報通信業	82	2.3	104	3.1	/	/	14	0.5	9	0.4
H. 運輸業					77	2.7	80	3.1	74	3.0
I. 卸売・小売業	565	15.7	541	16.2	403	13.9	333	12.9	309	12.3
J. 金融・保険業	31	0.9	19	0.6	19	0.7	24	0.9	16	0.6
K. 不動産業	11	0.3	8	0.2	4	0.1	7	0.3	10	0.4
L. 学術研究，専門・技術サービス業	846	23.5	833	25.0	/	/	31	1.2	39	1.6
M. 宿泊業，飲食サービス業					186	6.4	188	7.3	160	6.4
N. 生活関連サービス業，娯楽業					/	/	114	4.4	118	4.7
O. 教育，学習支援業					118	4.1	107	4.1	101	4.0
P. 医療，福祉					262	9.0	301	11.6	352	14.1
Q. 複合サービス事業					95	3.28	50	1.9	74	3.0
R. サービス業(他に分類されないもの)					233	8.0	86	3.3	83	3.3
S. 公務(他に分類されるものを除く)					99	2.7	100	3.0	102	3.5
第3次産業合計	1,639	45.5	1,609	48.3	1,500	51.8	1,434	55.3	1,443	57.6
S. 分類不能	3	0.1	0	0.0	12	0.4	21	0.8	7	0.3
合計	3,601	100.0	3,334	100.0	2,896	100.0	2,591	100.0	2,504	100.0

資料: 国勢調査(各年10月1日)

図2-1 産業大分類別常住地・従業地別就業者数

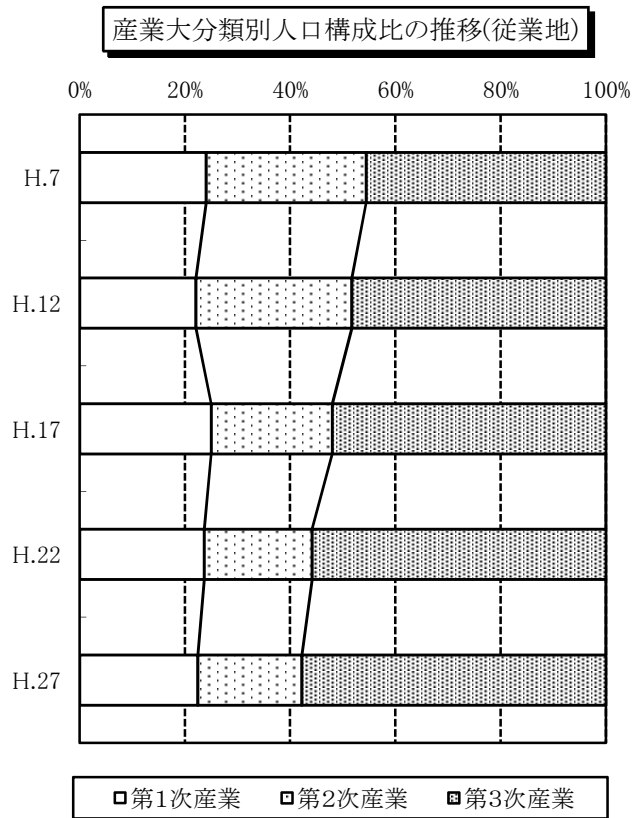
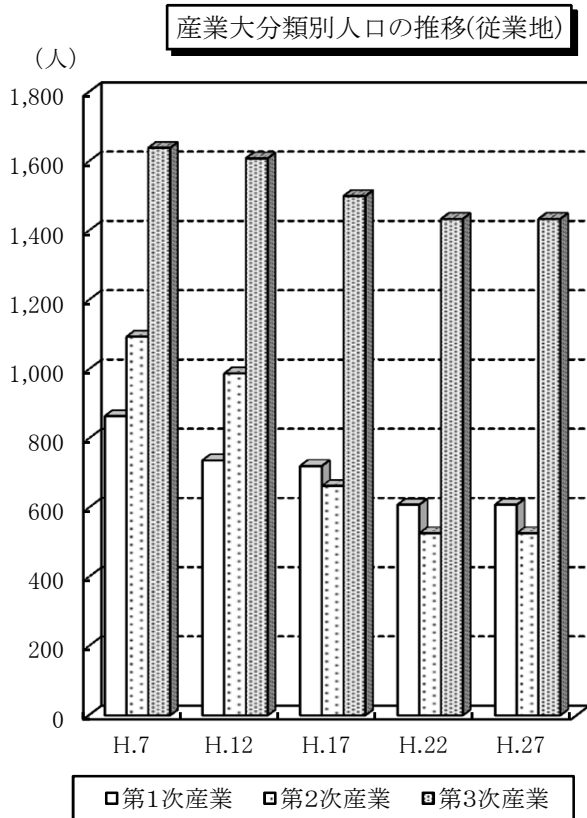
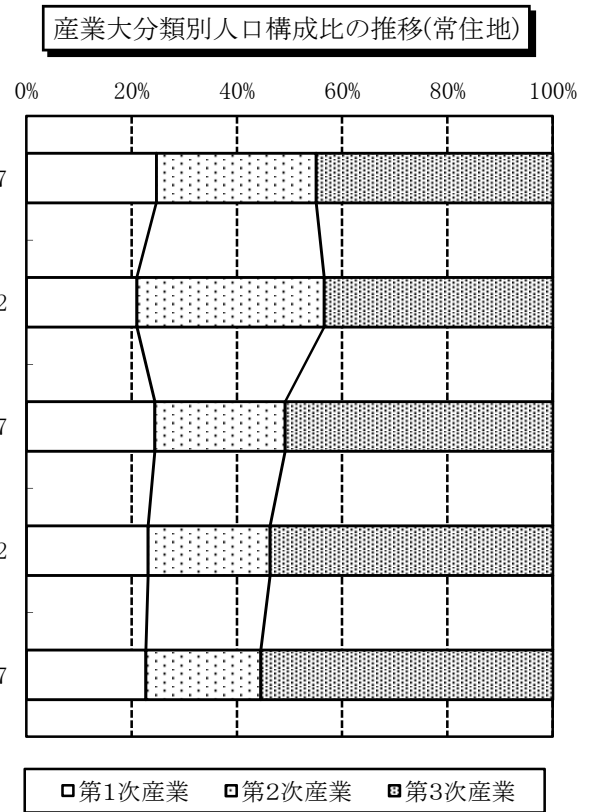
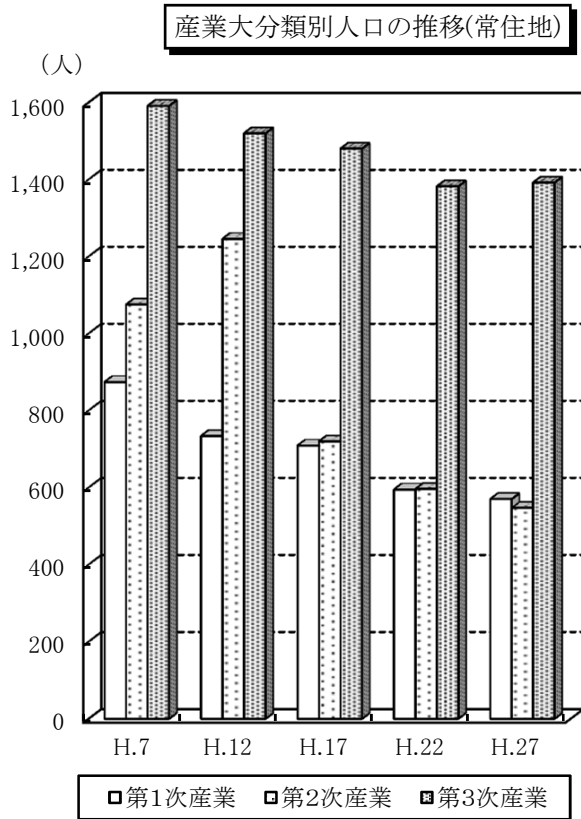


図2-2 平成27年産業大分類別人口構成比(常住地)

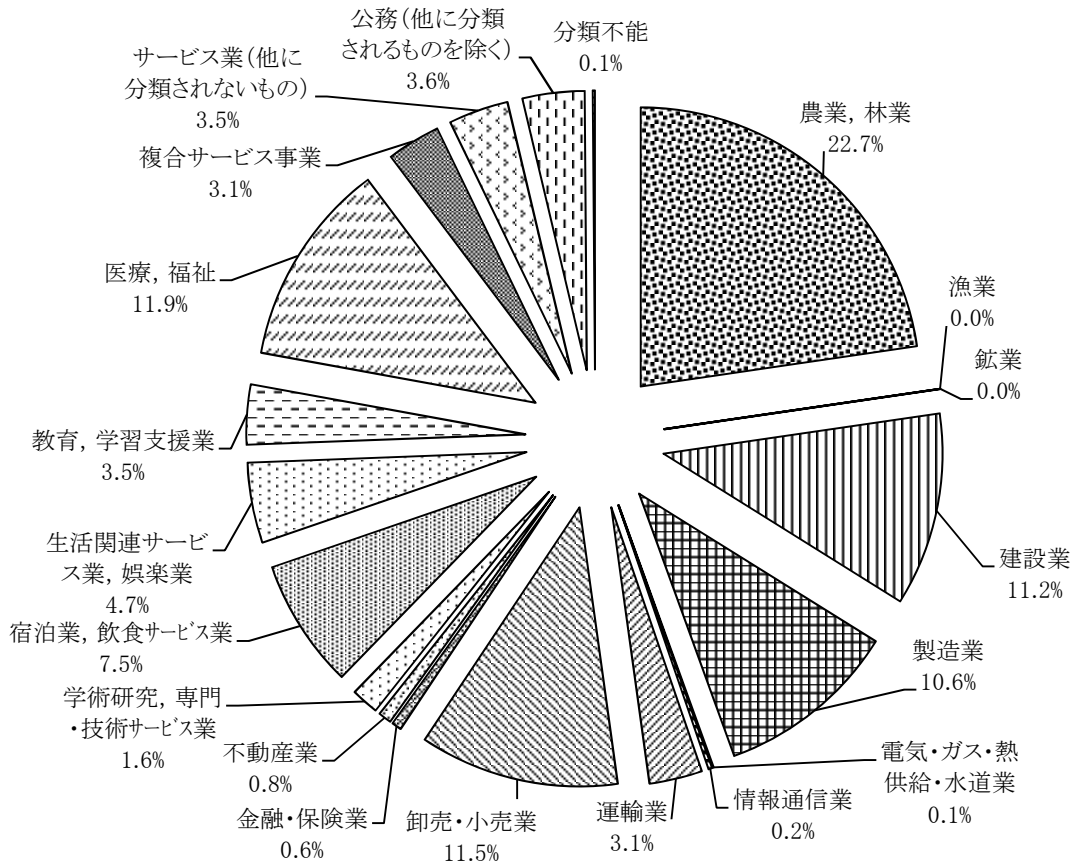
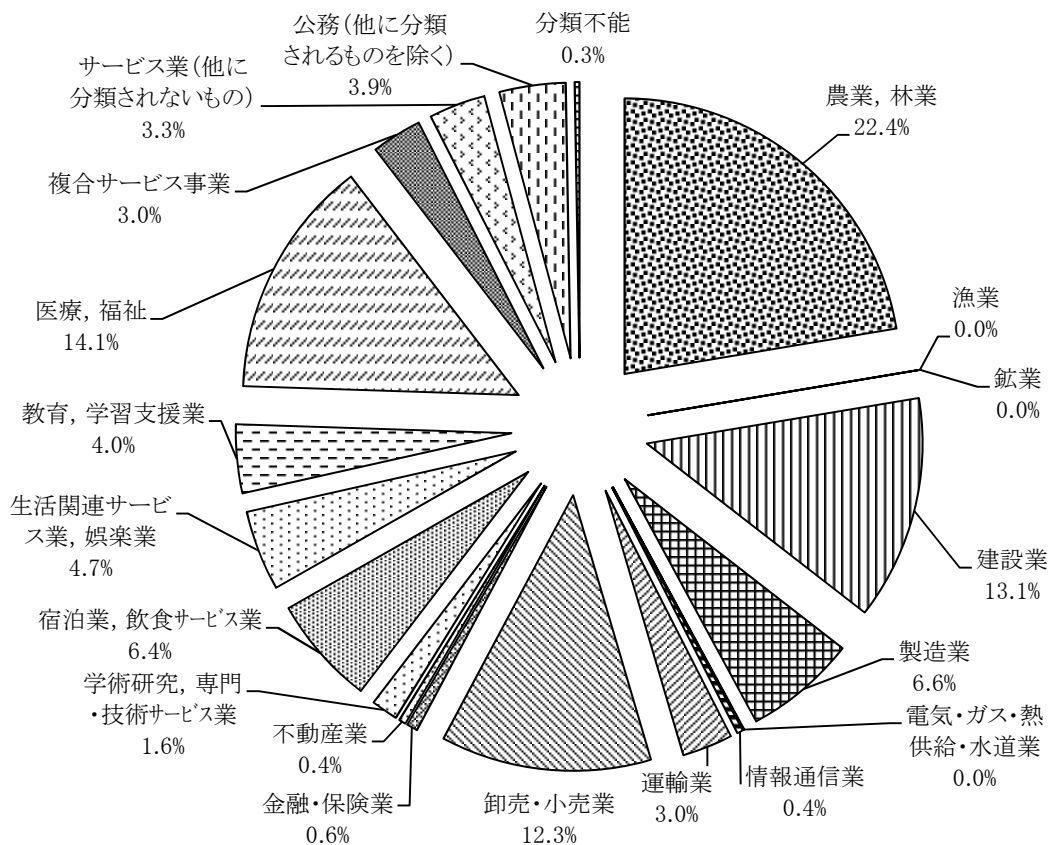


図2-3 平成27年産業大分類別人口構成比(従業地)



■ 産業大分類別人口の推計

回帰式による平成27年を基準年とした令和17年における産業大分類別推計人口は、第1次産業で155～363人、第2次産業で59～254人、第3次産業で980～1,183人と推計され、平成27年から令和17年までの増減率は、第1次産業36.3～72.8%の減少、第2次産業53.6～89.3%の減少、第3次産業15.0～29.6%の減少が見込まれる。

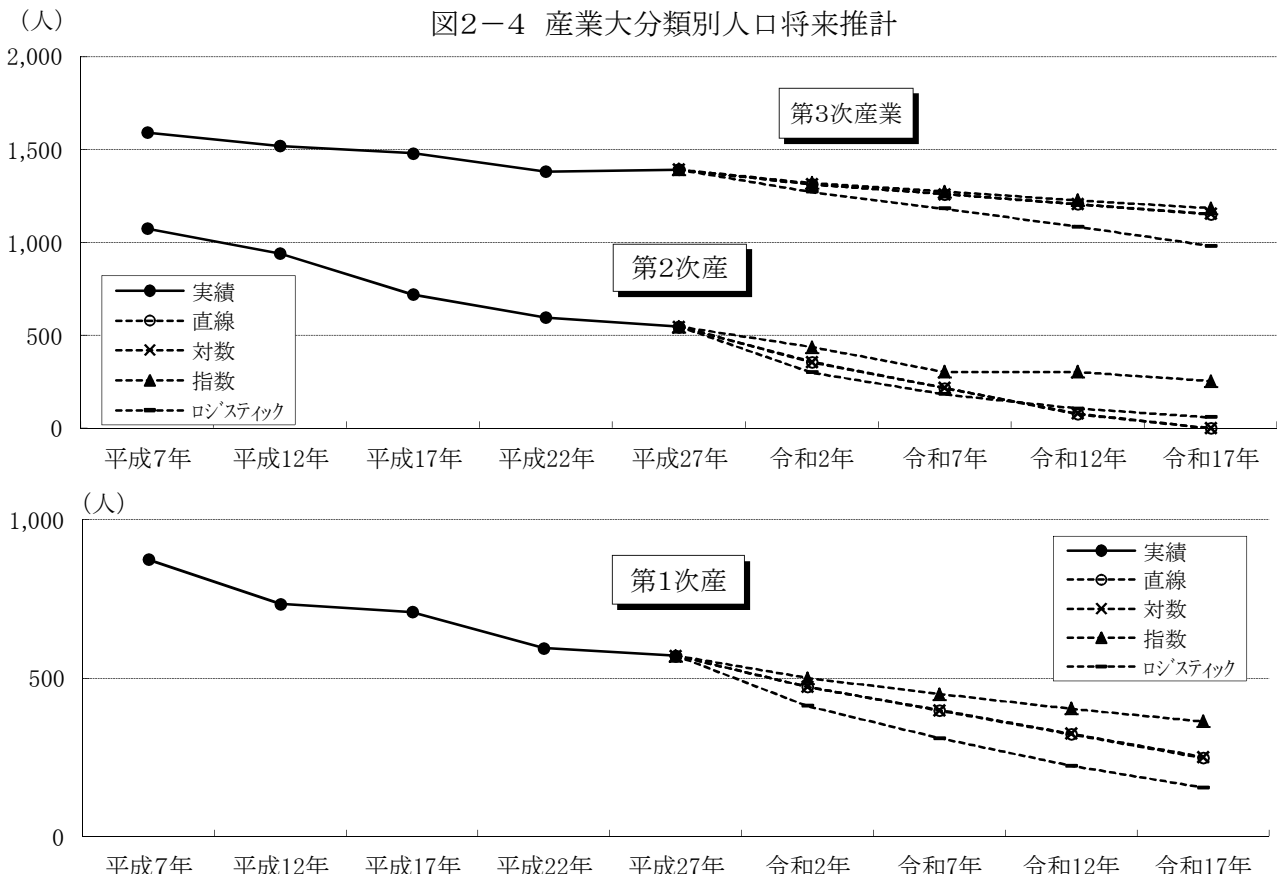
表2-2 産業大分類別人口の推計

(単位:人)

産業大分類	推 計 名	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年 (基準年次)	令和2年	令和7年 (10年後)	令和12年	令和17年 (20年後)	備 考
	第1次産業	実 数 値	874	734	709	595	570				
直線: $y=ax+b$							472	398	323	248	0.9398
対数: $y=a\log x+b$							473	399	325	251	0.9403
指数: $y=ab^x$							500	449	404	363	0.9541
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$							412	310	223	155	0.8753
第2次産業	実 数 値	1,075	940	720	596	547					(決定係数)
	直線: $y=ax+b$						356	216	76	-	0.9595
	対数: $y=a\log x+b$						357	218	79	-	0.9600
	指数: $y=ab^x$						436	304	304	254	0.9755
	ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$						300	182	105	59	0.9260
第3次産業	実 数 値	1,591	1,520	1,480	1,382	1,392					(決定係数)
	直線: $y=ax+b$						1,312	1,259	1,205	1,151	0.9260
	対数: $y=a\log x+b$						1,313	1,259	1,206	1,154	0.9265
	指数: $y=ab^x$						1,319	1,272	1,227	1,183	0.9248
	ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$						1,272	1,182	1,084	980	0.9176

※各推計値は小数点以下第1位を四捨五入した数値である。

図2-4 産業大分類別人口将来推計



C0201-2 職業大分類別就業者数

平成27年の常住地における職業大分類別人口の構成比は、農林漁業従事者が21.9%と最も高くなっており、次いでサービス職業従事者が14.0%、事務従事者が12.8%、専門的・技術的職業従事者が11.9%、生産工程従事者11.1%の順となっている。

平成27年の従業地における職業大分類別人口の構成比は、農林漁業従事者が21.8%と最も高くなっており、次いで専門的・技術的職業従事者が14.5%、サービス職業従事者が14.1%、事務従事者が11.5%の順となっている。

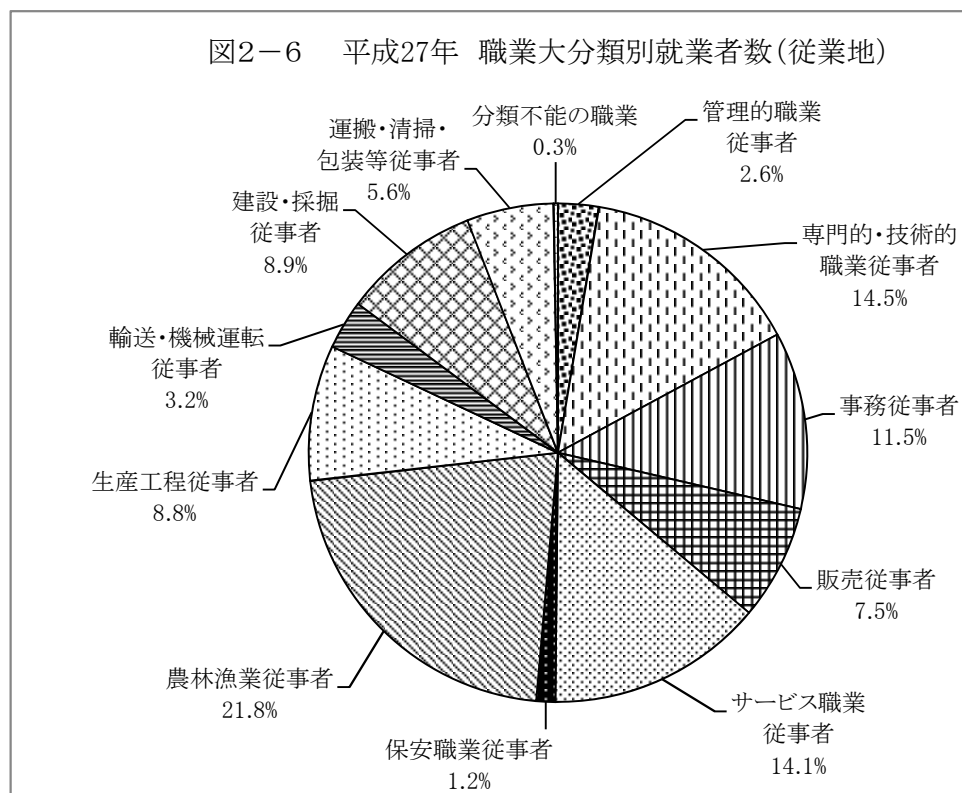
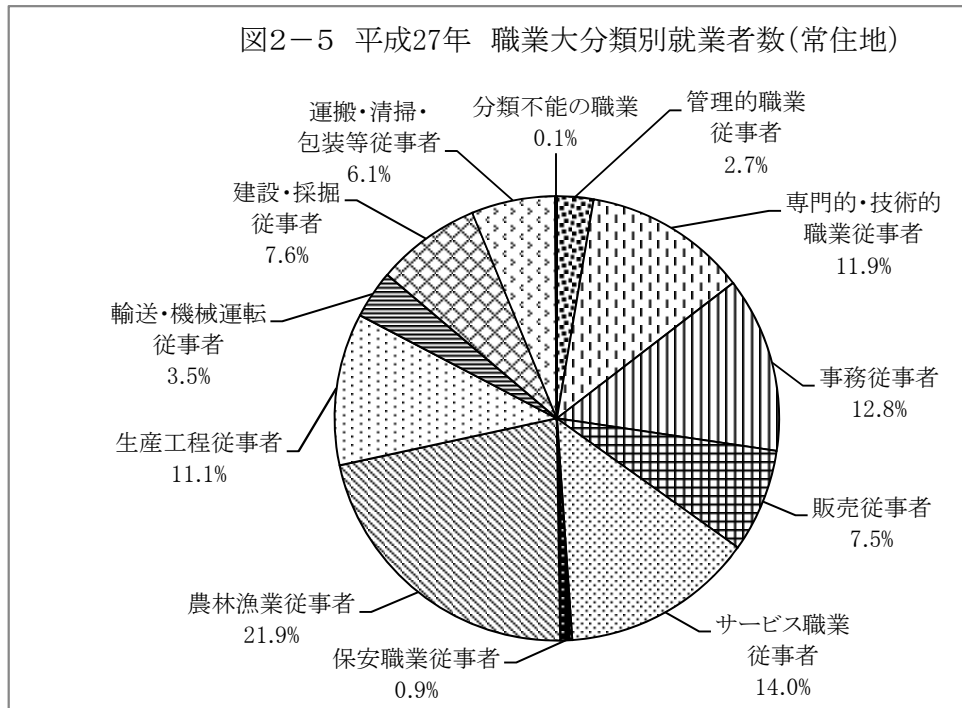


表2-3 職業大分類別常驻地・従業地別就業者数

職業大分類	平成7年		平成12年		平成17年		平成22年		平成27年					
	常驻地による		常驻地による		常驻地による		常驻地による		常驻地による					
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比				
専門的・技術的 A.職業従事者	315	8.9	361	10.0	265	9.1	328	11.3	49	1.9	67	2.7	66	2.6
B.管理的職業従事者	113	3.2	106	2.9	85	2.7	63	2.2	238	9.2	299	11.9	363	14.5
C.事務従事者	414	11.7	433	12.0	409	12.8	331	11.4	336	13.0	321	12.8	288	11.5
D.販売従事者	329	9.3	306	8.5	292	9.1	234	8.1	232	9.0	189	7.5	187	7.5
E.サービス職業従事者	323	9.1	321	8.9	304	9.5	332	11.5	370	14.3	352	14.0	352	14.1
F.保安職業従事者	22	0.6	34	0.9	29	0.9	38	1.3	29	1.1	22	0.9	31	1.2
G.農林漁業従事者	846	23.9	842	25.3	735	23.0	710	27.4	602	23.2	549	21.9	546	21.8
H.運輸・通信従事者	84	2.4	89	2.7	81	2.5	57	2.2	324	12.5	278	11.1	220	8.8
I.生産工程・ 労務作業従事者	1,094	30.9	1,106	33.2	953	29.8	791	30.5	81	3.1	88	3.5	80	3.2
J.分類不能の職業	3	0.1	3	0.1	0	0.0	12	0.5	17	0.7	3	0.1	7	0.3
合計	3,543	100.0	3,601	104.5	3,194	100.0	2,896	106.4	2,590	100.0	2,512	100.0	2,504	100.0

資料：国勢調査(各年10月1日)

注：・構成比は、小数点第1位で四捨五入したため、合計と内容の計が一致しない場合もある。

・平成7年の職業大分類Ⅰ生産工程・労務作業者には、採鉱・採石、技能工、採掘作業者を含む。

C0202-1 産業大分類別事業所・従業者数・売上金額

平成28年の事業所数は293事業所であり、そのうち最も多い産業は卸売・小売業で71事業所、次いで建設業(45事業所)、宿泊業, 飲食, サービス業(45事業所)の順となっている。従業者数は1,854人であり、卸売, 小売業が最も多く406人、次いで医療・福祉(322人)、建設業(300人)、宿泊業, 飲食サービス業(244)の順となっている。従業者規模別では従業者数1～4人以下の小規模企業が全体の68.3%(民営)を占めている。

平成3年から平成28年の推移をみると、事業所数は平成18年、従業者数平成13年以降増減はあるが減少傾向にあり、平成18年からの10年間では事業所数は91事業所、従業者数は569人の減少となっている。

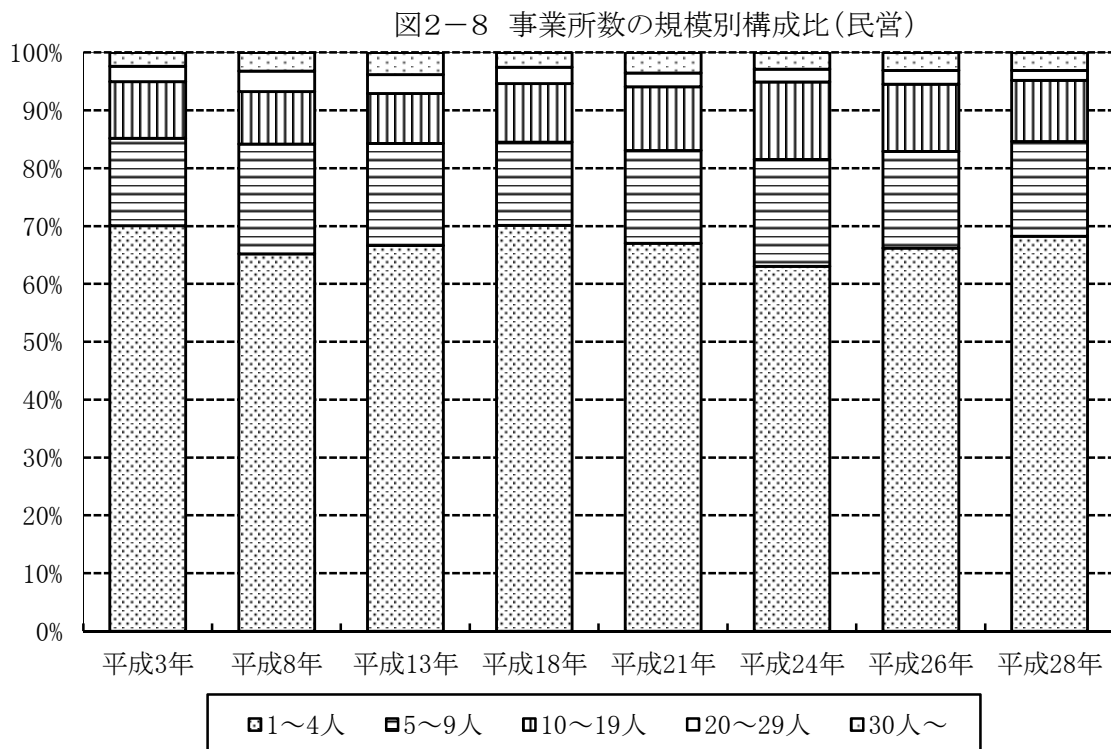
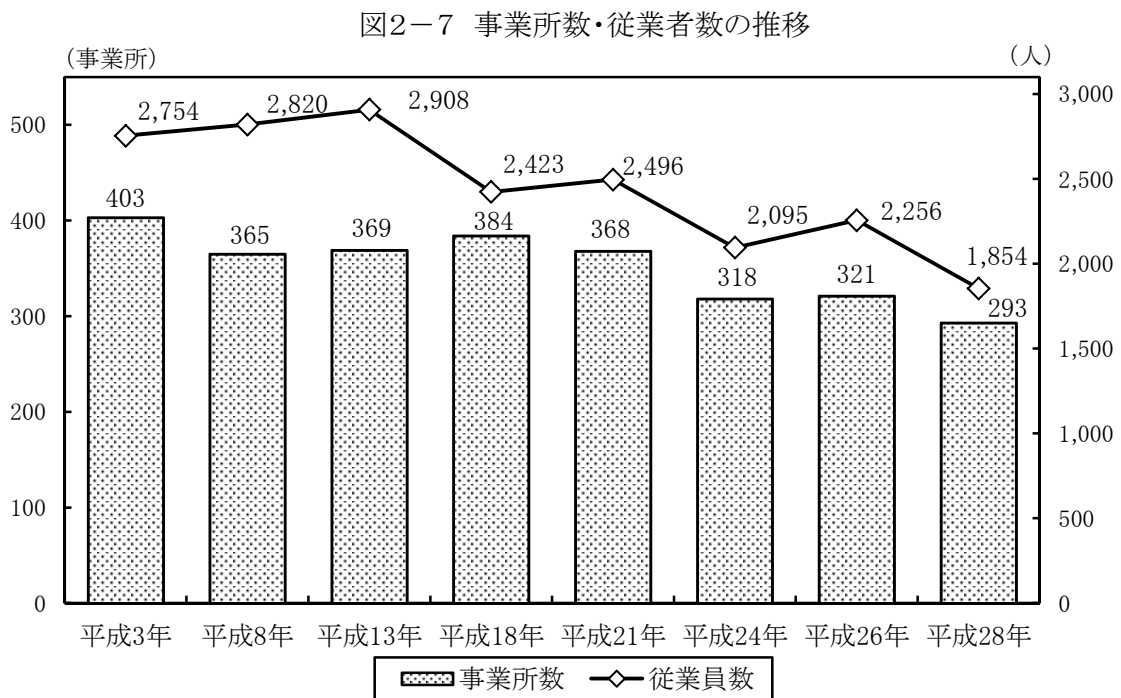


表2-4-1 産業大分類別事業所・従業者数

(単位:事業所、人)

産業大分類	平成3年					平成8年					平成13年													
	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)				国・地方公共団体	従業者数	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)				国・地方公共団体	従業者数	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)				国・地方公共団体	派遣従業者のみ	従業者数		
		1～4	5～9	10～19	20～29				30～	1～4	5～9	10～19				20～29	30～	1～4	5～9				10～19	20～29
A.B.C. 農林漁業	6	1	-	1	-	4	57	4	1	-	-	1	-	-	2	30	1	-	1	-	-	-	20	
D. 鉱業	1	-	1	-	-	7	1	1	-	-	-	8	1	-	-	8	1	-	1	-	-	-	5	
E. 建設業	52	27	12	8	2	3	528	54	30	11	7	2	4	-	578	71	46	13	6	3	3	-	605	
F. 製造業	41	19	12	6	1	3	453	30	11	8	8	2	1	-	324	37	21	6	6	2	2	-	292	
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	-	-	-	1	4	1	-	-	-	-	-	-	3	0	-	-	-	-	-	-	3	
H. 運輸・通信業	8	3	3	1	-	1	60	7	3	1	1	1	-	1	67	9	3	4	1	1	-	-	104	
I. 卸売・小売業	159	127	16	12	4	-	639	144	105	26	8	3	2	-	730	147	103	27	9	4	4	-	873	
J. 金融・保険業	2	-	-	2	-	-	37	2	-	-	1	-	1	-	58	3	2	-	1	-	-	-	22	
K. 不動産業	2	1	1	-	-	-	8	3	1	1	-	1	-	-	35	2	2	-	-	-	-	-	5	
L. サービス業	124	86	12	7	3	13	875	113	72	17	6	2	3	13	893	98	69	14	8	2	5	-	890	
M. 公務	6	-	-	-	-	6	86	6	-	-	-	-	-	6	94	0	-	-	-	-	-	-	89	
N. 分類不能の産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	403	265	57	37	10	25	2,754	365	223	65	31	12	11	23	2,820	369	246	65	32	12	14	0	27	2,908

資料:事業所・企業統計調査(各年10月1日)

表2-4-2 産業大分類別事業所・従業者数

(単位:事業所、人)

産業大分類	平成18年						平成21年												
	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)					事業所数	従業者数	派遣従業者のみ	国・地方公共団体	従業者規模別事業所数(民営)					派遣従業者のみ	国・地方公共団体	従業者数	
		1～4	5～9	10～19	20～29	30～					1～4	5～9	10～19	20～29	30～				
A～B農林水産業	4	1	-	1	-	-	25	-	2	-	2	25	-	2	1	-	2	74	
C. 鉱業，採石業，採砂業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
D. 建設業	65	46	7	9	1	2	446	-	-	-	-	446	-	-	-	-	-	448	
E. 製造業	41	25	8	4	3	1	260	-	-	-	-	260	-	-	3	6	3	241	
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	-	-	-	-	2	-	1	-	-	2	-	-	-	-	1	5	
G. 情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24	
H. 運輸業，郵便業	7	1	3	2	-	-	69	-	1	-	-	69	-	3	2	-	1	69	
I. 卸売業，小売業	97	67	12	13	2	2	552	-	1	-	-	552	-	14	15	2	1	537	
J. 金融業，保険業	3	1	-	2	-	-	27	-	-	-	-	27	-	-	1	-	-	21	
K. 不動産業，物品賃貸業	3	2	-	1	-	-	18	-	-	-	-	18	-	3	1	-	-	9	
L. 学術研究，専門・技術サービス業	10	8	1	1	-	-	30	-	-	-	-	30	-	6	1	1	1	31	
M. 宿泊業，飲食サービス業	56	42	12	1	-	1	262	-	-	-	-	262	-	38	13	3	-	281	
N. 生活関連サービス業，娯楽業	31	27	2	1	-	-	91	-	1	-	-	91	-	26	2	1	1	137	
O. 教育，学習支援業	12	5	-	-	-	-	125	-	7	-	-	125	-	4	1	-	-	109	
P. 医療，福祉	23	8	3	-	1	3	296	-	8	-	-	296	-	8	3	1	3	285	
Q. 複合サービス事業	6	4	-	-	2	-	50	-	-	-	-	50	-	2	1	-	1	50	
R. サービス業（他に分類されないもの）	18	12	3	1	1	-	78	-	1	-	-	78	-	9	4	-	2	95	
S. 公務（他に分類されるものを除く）	7	-	-	-	-	-	92	-	7	-	-	92	-	-	-	-	-	80	
合計	384	249	51	36	10	9	2,423	0	29	0	29	2,423	0	226	54	37	8	12	2,496

資料:事業所・企業統計調査(各年10月1日)、平成21年経済センサス-基礎調査(平成21年7月1日)

表2-4-3 産業大分類別事業所数・従業者数・売上金額

(単位:事業所、人、百万円)

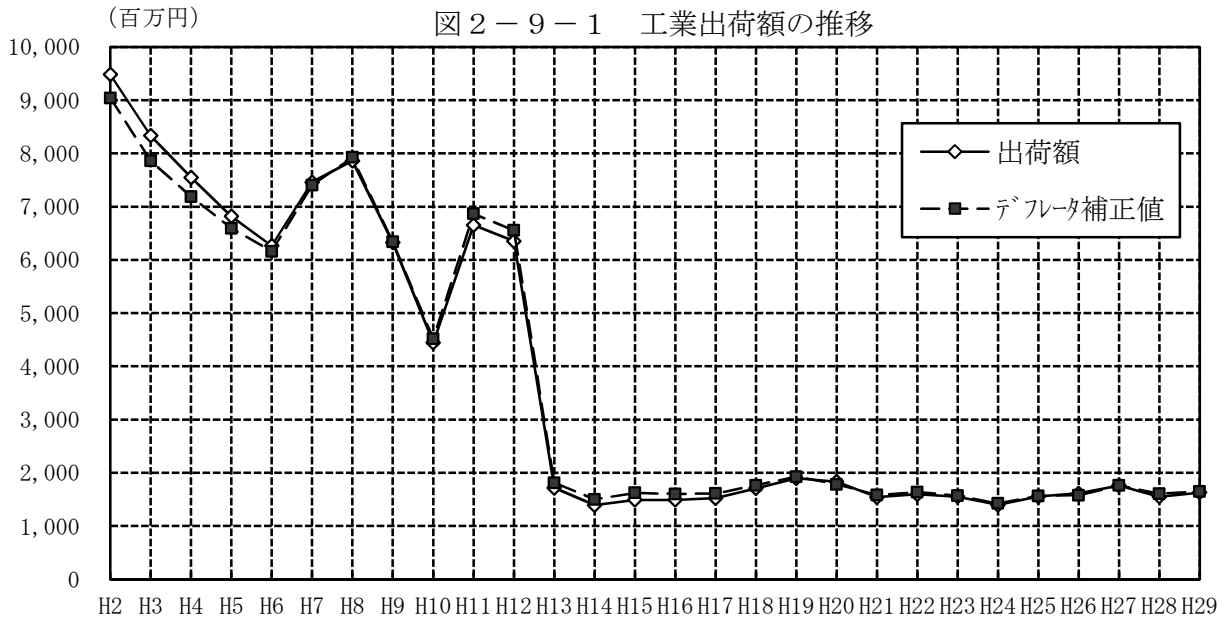
産業大分類	平成24年						平成26年						平成28年												
	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)			国・地方公共団体	売上金額	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)			国・地方公共団体	売上金額	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)			国・地方公共団体	従業者数	従業者数	従業者数					
		1～4	5～9	10～29				30～	派遣者のみ	1～4				5～9	10～29	30～					派遣者のみ	1～4	5～9	10～29	30～
A～B農林水産業	5	1	2	1	1	-	56	434	6	1	1	1	-	2	55	450	4	1	1	1	-	1	-	58	638
C. 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	...	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D. 建設業	51	32	11	6	-	2	357	7,601	47	34	7	4	-	2	360	9,281	45	35	5	3	-	2	-	300	...
E. 製造業	33	21	6	4	2	-	198	1,637	31	18	4	8	1	-	189	1,537	36	23	7	5	1	-	-	195	1,989
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	-	-	-	1	-	χ	2	1	-	-	-	-	4	x	1	1	-	-	-	-	-	2	...
G. 情報通信業	1	-	-	1	-	-	11	18	1	-	1	-	-	-	5	x	1	1	-	-	-	-	-	6	...
H. 運輸業，郵便業	8	1	2	5	-	-	74	574	7	1	2	2	1	-	74	480	6	1	2	2	1	-	-	63	...
I. 卸売業，小売業	77	49	12	13	1	2	483	6,074	74	50	10	11	1	1	422	8,518	71	47	13	9	-	2	-	406	9,293
J. 金融業，保険業	3	2	-	1	-	-	23	563	3	2	-	1	-	-	20	425	3	2	-	1	-	-	-	19	...
K. 不動産業，物品賃貸業	4	3	-	1	-	-	20	127	4	4	-	-	-	-	8	126	4	3	1	-	-	-	-	8	133
L. 学術研究，専門・技術サービス業	8	7	-	1	-	-	27	169	9	7	-	1	-	-	31	186	9	8	-	1	-	-	-	27	178
M. 宿泊業，飲食サービス業	53	33	15	3	1	1	331	1,447	47	28	14	1	1	2	343	1,987	45	31	10	3	-	1	-	244	1,504
N. 生活関連サービス業，娯楽業	31	26	1	1	1	-	93	824	32	26	2	1	1	-	110	797	30	25	2	2	1	-	-	105	932
O. 教育，学習支援業	5	3	2	-	-	-	13	10	9	3	1	-	-	-	62	17	4	4	-	-	-	-	-	7	...
P. 医療，福祉	16	6	4	3	-	3	275	2,111	22	5	5	2	-	3	359	2,376	15	5	3	3	1	3	-	322	2,534
Q. 複合サービス事業	4	2	1	-	-	1	46	χ	4	2	1	1	-	-	26	x	4	2	1	1	-	-	-	28	...
R. サービス業(他に分類されないもの)	18	12	2	2	1	-	88	706	17	12	1	1	1	1	109	333	15	12	2	-	1	-	-	64	...
S. 公務(他に分類されるものを除く)	/	/	/	/	/	/	/	/	6	-	-	-	-	-	79	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
合計	318	198	58	42	7	9	2,095	24,071	321	194	49	34	7	9	27,256	26,858	293	200	48	31	5	9	0	1,854	17,201

注)・事業所に関する集計における売上(収入)金額は、事業所単位の把握ができない一部の産業(※)については「…」で表しています。
 ※「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
 ・χは秘密保持のための伏せ字

資料:平成24年は経済センサス-活動調査(7月1日)
 平成26年は経済センサス-基礎調査(7月1日)
 平成28年は経済センサス-活動調査(6月1日)

C0202-2 産業中分類別工業出荷額

本町の工業出荷額(実質(デフレータ補正值))の推移をみると、平成2年をピークに減少に転じ平成6年までに2,880百万円、31.9%減少している。その後は減少と増加を繰り返し、平成12年から平成13年にかけて集計方法の変更の要因もあり大幅に減少し、4,742百万円、72.4%減少している。平成13年以降はほぼ横這いで概ね1,500百万円～2,000百万円の間で推移し、平成29年の工業出荷額(実質(デフレータ補正值))は1,650百万円となっている。



注:平成14年以降は従業者4人以上の事業所

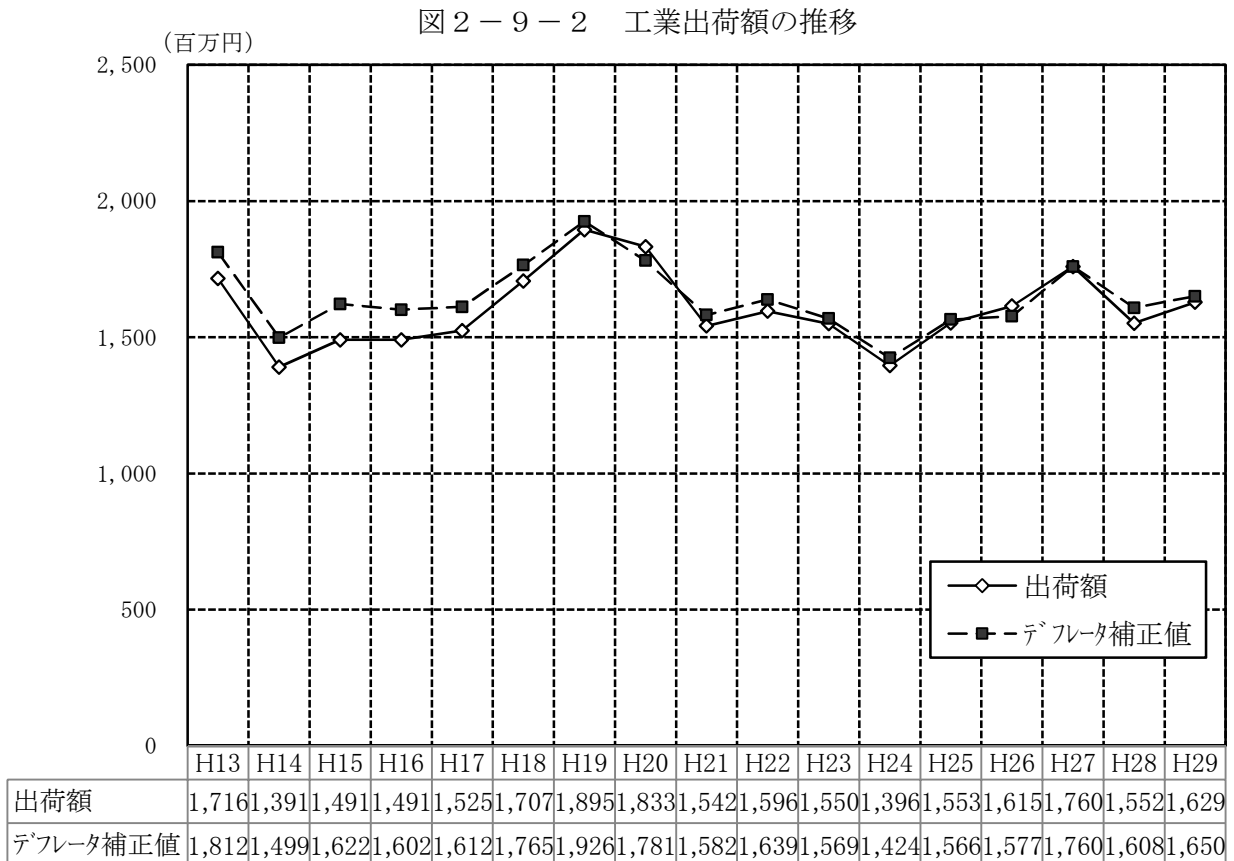


表2-5-1 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産業中分類	平成2年		平成3年		平成4年		平成5年		平成6年	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合計	9,483	9,040	8,333	7,861	7,548	7,189	6,817	6,593	6,265	6,160
12.食料品(製造業)	681	649	635	599	650	619	457	442	477	469
13.飲料・飼料・たばこ製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14.繊維(工業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15.衣料その他の繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16.木材・木製品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
17.家具・装備品	13	12	×	×	×	×	×	×	×	×
18.パルプ・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19.出版・印刷・同関連	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
20.化学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21.石油製品・石炭製品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
22.プラスチック	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-
23.ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24.なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25.窯業・土石製品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
26.鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27.非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28.金属製品	200	191	309	292	473	450	5	5	427	420
29.一般機械器具	×	×	224	211	×	×	×	×	×	×
30.電気機械器具	7,714	7,354	6,612	6,238	5,428	5,170	4,948	4,785	4,347	4,274
31.輸送用機械器具	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
32.精密機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
33.武器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34.その他	×	×	×	×	×	×	216	209	×	×

注:・デフレーター補正值は、平成27年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値
・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある
・×は秘密保持のための伏せ字

資料:工業統計調査(各年12月31日)

表2-5-2 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産業中分類	平成7年		平成8年		平成9年		平成10年		平成11年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合計	7,460	7,401	7,862	7,925	6,328	6,341	4,442	4,519	6,652	6,865
12.食料品(製造業)	655	650	659	664	631	632	623	634	616	636
13.飲料・飼料・たばこ製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14.繊維(工業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15.衣料その他の繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	×	×
16.木材・木製品	×	×	×	×	×	×	-	-	×	×
17.家具・装備品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
18.パルプ・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19.出版・印刷・同関連	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
20.化学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21.石油製品・石炭製品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
22.プラスチック	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23.ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24.なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25.窯業・土石製品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
26.鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27.非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28.金属製品	583	578	454	458	425	426	269	274	274	283
29.一般機械器具	317	314	188	190	190	190	168	171	185	191
30.電気機械器具	5,152	5,111	5,575	5,620	4,388	4,397	2,686	2,732	4,972	5,131
31.輸送用機械器具	75	74	×	×	×	×	×	×	×	×
32.精密機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
33.武器	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-
34.その他	×	×	×	×	×	×	×	×	161	166

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値
・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある
・×は秘密保持のための伏せ字

資料:工業統計調査(各年12月31日)

表2-5-3 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産業中分類	平成12年		平成13年		平成14年		平成15年		平成16年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合計	6,351	6,554	1,716	1,812	1,391	1,499	1,491	1,622	1,491	1,602
09.食料品(製造業)	608	627	575	607	540	582	531	578	505	542
10.飲料・飼料・たばこ製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11.繊維(工業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12.衣料その他の繊維製品	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-
13.木材・木製品	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-
14.家具・装備品	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-
15.パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16.出版・印刷・同関連	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
17.化学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18.石油製品・石炭製品	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-
19.プラスチック	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20.ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21.なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	×	×	×	×
22.窯業・土石製品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
23.鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24.非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25.金属製品	293	302	190	201	×	×	×	×	×	×
26.一般機械器具	195	201	144	152	196	211	307	334	281	302
27.電気機械器具	4,507	4,651	465	491	×	×	227	247	241	259
28.情報通信機械器具	/	/	/	/	×	×	-	-	-	-
29.電子部品デバイス製造業	/	/	/	/	×	×	×	×	×	×
30.輸送用機械器具	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
31.精密機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32.その他	175	181	-	-	-	-	-	-	-	-

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値
・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある
・×は秘密保持のための伏せ字
・平成14年以降は従業員4人以上の事業所
・平成12年・13年の/は、用いていない産業中分類

資料:工業統計調査(各年12月31日)

表2-5-4 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産業中分類	平成17年		平成18年		平成19年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合計	1,525	1,612	1,707	1,765	1,895	1,926
09.食料品(製造業)	500	529	477	493	468	476
10.飲料・飼料・たばこ製造業	-	-	-	-	-	-
11.繊維(工業)	-	-	-	-	-	-
12.衣料その他の繊維製品	-	-	-	-	-	-
13.木材・木製品	-	-	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ
14.家具・装備品	-	-	-	-	-	-
15.パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-
16.出版・印刷・同関連	-	-	-	-	-	-
17.化学	-	-	-	-	-	-
18.石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-
19.プラスチック	-	-	-	-	-	-
20.ゴム製品	-	-	-	-	-	-
21.なめし皮・同製品・毛皮	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	-	-
22.窯業・土石製品	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ
23.鉄鋼	-	-	-	-	-	-
24.非鉄金属	-	-	-	-	-	-
25.金属製品	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ
26.一般機械器具	255	270	267	276	236	240
27.電気機械器具	224	237	303	313	321	326
28.情報通信機械器具	-	-	-	-	-	-
29.電子部品デバイス製造業	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ
30.輸送用機械器具	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ
31.精密機械器具	-	-	-	-	-	-
32.その他	-	-	-	-	ㄨ	ㄨ

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値
・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある
・ㄨは秘密保持のための伏せ字
・従業者4人以上の事業所

工業統計調査(各年12月31日)

表2-5-5 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産業中分類	平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		平成24年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合計	1,833	1,781	1,542	1,582	1,596	1,639	1,550	1,569	1,396	1,424
09. 食料品	472	459	455	467	445	457	317	321	×	×
10. 飲料・たばこ・飼料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11. 繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12. 木材・木製品 (家具を除く)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
13. 家具・装備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14. パルプ・紙 ・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. 印刷・同関連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16. 化学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17. 石油製品 ・石炭製品	-	-	-	-	-	-	×	×	-	-
18. プラスチック製品 (別掲を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19. ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20. なめし革・同 製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	×	×
21. 窯業・土石製品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
22. 鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23. 非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24. 金属製品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
25. はん用機械器具	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
26. 生産用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27. 業務用機械器具	×	×	145	149	×	×	×	×	×	×
28. 電子部品・デバイス ・電子回路	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
29. 電気機械器具	294	286	×	×	343	352	×	×	317	323
30. 情報通信機械器具	-	-	×	×	-	-	-	-	-	-
31. 輸送用機械器具	-	-	-	-	-	-	×	×	-	-
32. その他	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値

資料:工業統計調査(各年12月31日)

・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある

・×は秘密保持のための伏せ字

・従業者4人以上の事業所

表2-5-6 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産業中分類	平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合計	1,553	1,566	1,615	1,577	1,760	1,760	1,552	1,608	1,629	1,650
09. 食料品	×	×	×	×	27,733	27,733	×	×	×	×
10. 飲料・たばこ・飼料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11. 繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12. 木材・木製品 (家具を除く)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
13. 家具・装備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14. パルプ・紙 ・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. 印刷・同関連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16. 化学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17. 石油製品 ・石炭製品	-	-	-	-	×	×	-	-	-	-
18. プラスチック製品 (別掲を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19. ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20. なめし革・同 製品・毛皮	×	×	×	×	-	-	×	×	×	×
21. 窯業・土石製品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
22. 鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23. 非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24. 金属製品	×	×	×	×	-	-	×	×	×	×
25. はん用機械器具	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
26. 生産用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27. 業務用機械器具	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
28. 電子部品・デバイス ・電子回路	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
29. 電気機械器具	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
30. 情報通信機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31. 輸送用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32. その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値

・・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある

・×は秘密保持のための伏せ字

・従業者4人以上の事業所

資料:工業統計調査、平成27年は経済センサス-活動調査(各年12月31日)

■ 工業出荷額の推計(実質出荷額)

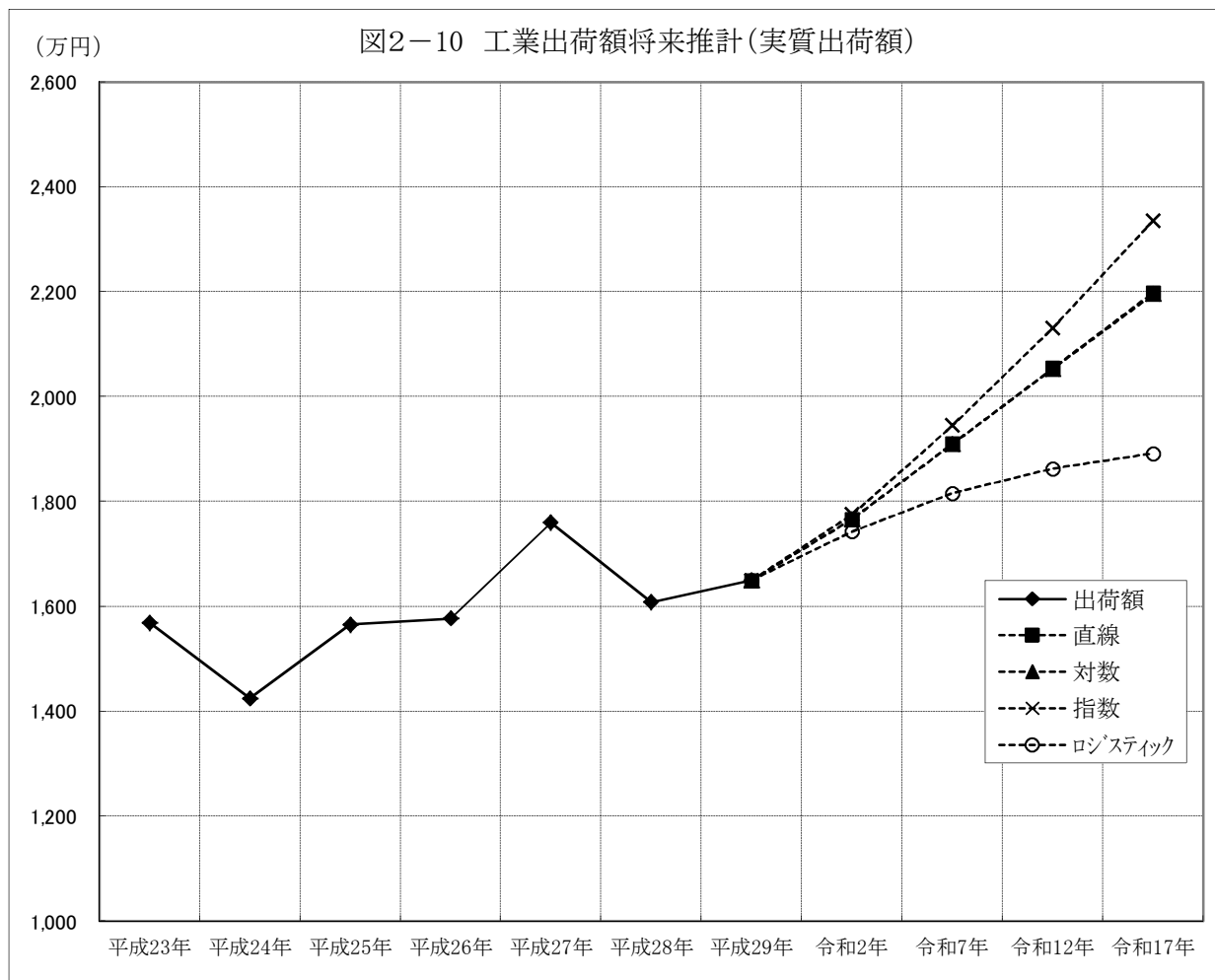
平成23年から平成29年までの実質出荷額(デフレータ補正值)を基に行った推計結果は、平成29年の工業出荷額1,650百万円が令和17年には1,892百万円～2,335百万円の幅で推計され、そのうち決定係数の一番高い回帰式によると2,335百万円と推測される。

表2-6 工業出荷額将来推計(実質出荷額)

(単位:百万円)

推計方法	平成29年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年
直線: $y=ax+b$	(実績値) 1,650	1,766	1,911	2,055	2,199
対数: $y=a\log x+b$		1,766	1,910	2,053	2,196
指数: $y=ab^x$		1,775	1,945	2,131	2,335
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		1,743	1,816	1,863	1,892
推 計 式					
直 線	$y=28.8202347806143x+-56450.41935953$				決定係数=0.3787
対 数	$y=58047.2688630345\log x+-440022.9818866$				決定係数=0.3788
指 数	$y=1.61528832232729E-13*1.01845323200907^x$				決定係数=0.3835
ロジスティック	$y=1936/(1+8.69404514125292E+89\exp^{-0.103610077736622x})$				決定係数=0.3314

注:平成23年～平成29年の実質出荷額(デフレータ補正值)により推計



C0202-3 産業中分類別商業販売額

平成28年の商業販売額(実質(デフレータ補正值))は8,123百万円で、その内訳は卸売業2,822百万円、小売業5,301百万円となっている。

また、商業販売額(実質(デフレータ補正值))の推移をみると、平成14年から平成24年にかけて6,162百万円、51.5%減少したが、その後平成28年にかけて小売業の増加により、2,312百万円、39.8%の増加となっている。

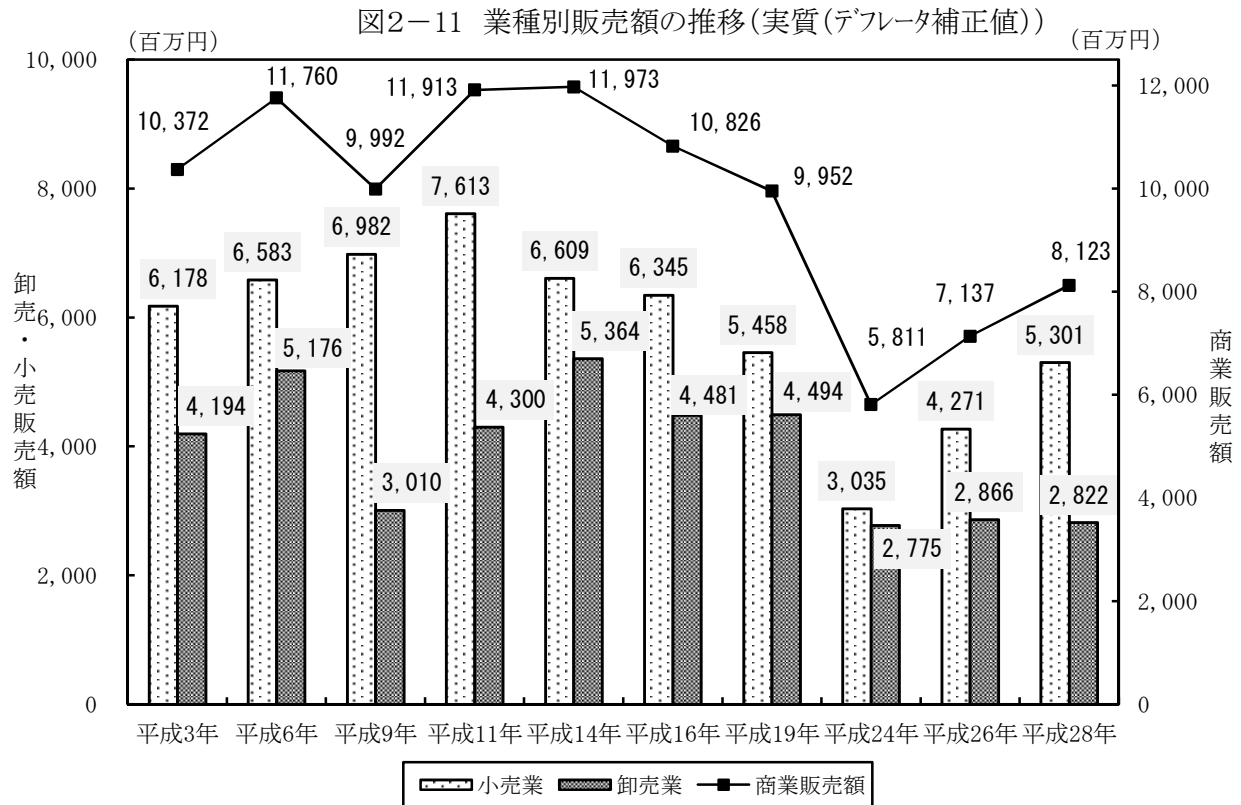


表2-7 商業販売額(平成28年)

(単位:百万円)

項目	販売額	デフレータ補正值	構成比(%)
各種商品卸売業	-	-	-
繊維・衣服等卸売業	-	-	-
飲食料品卸売業	×	×	×
建築材料等卸売業	2,465	2,467	30.4
機械器具卸売業	×	×	×
その他の卸売業	×	×	×
卸売業計	2,819	2,822	34.7
各種商品小売業	-	-	-
繊維・衣服・身の回品小売り業	×	×	×
飲食料品小売業	1,474	1,475	18.2
機械器具小売業	291	291	3.6
その他的小売業	×	×	×
無店舗小売業	×	×	×
小売業計	5,296	5,301	65.3
合計	8,115	8,123	100.0

平成28年経済センサス-活動調査(平成28年6月1日)

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした全国(総合)消費者物価指数で補正した数値

表2-8-1 産業中分類別商業販売額

(単位:百万円)

産業中分類	平成3年		平成6年		平成9年		平成11年		平成14年	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合計	9,781	10,372	11,490	11,760	9,942	9,992	11,889	11,913	11,674	11,973
卸売業計	3,955	4,194	5,057	5,176	2,995	3,010	4,291	4,300	5,230	5,364
49 各種商品卸売業	-	-	×	×	-	-	-	-	×	×
50 織物・衣服等卸売業	432	458	-	-	-	-	-	-	-	-
51 飲食物品卸売業			×	×	×	×	148	148	×	×
52 建築材料、鉄物金属卸売業	35,233	37,363	2,891	2,959	1,757	1,766	×	×	3,173	3,254
53 機械器具卸売業			1,474	1,509	978	983	×	×	1,248	1,280
54 その他卸売業	×	×	×	×	×	×	-	-	×	×
小売業計	5,826	6,178	6,432	6,583	6,947	6,982	7,598	7,613	6,444	6,609
55 各種商品小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
56 織物・衣服・身の回り品小売り業	6,693	7,098	535	548	438	440	3,582	3,589	245	251
57 飲食物品小売業	25,015	26,527	2,599	2,660	2,204	2,215	2,847	2,853	2,551	2,616
58 自動車小売業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
59 家具・建具等小売業	3,425	3,632	3,624	3,709	×	×	×	×	×	×
60 その他小売業	×	×	×	×	×	×	×	×	3,441	3,529

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした
 全国(総合)消費者物価指数で補正した数値
 ・×は秘密保持のための伏せ字

資料:商業統計調査(各年6月1日)

表2-8-2 産業中分類別商業販売額

(単位:百万円)

産業中分類	平成16年		平成19年		産業中分類	平成24年		平成26年		平成28年	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值		販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合計	10,523	10,826	9,673	9,952	合計	5,590	5,811	7,080	7,137	8,115	8,123
卸売業計	4,356	4,481	4,368	4,494	卸売業計	2,670	2,775	2,843	2,866	2,819	2,822
49 各種商品卸売業	χ	χ	χ	χ	50 各種商品卸売業	-	-	/	/	-	-
50 織物・衣服等卸売業	-	-	-	-	51 繊維・衣服等卸売業	-	-	/	/	-	-
51 飲食料品卸売業	89	92	χ	χ	52 飲食料品卸売業	237	244	/	/	χ	χ
52 建築材料、鉱物金属卸売業	3,371	3,468	χ	χ	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	2,182	2,245	/	/	2,465	2,467
53 機械器具卸売業	χ	χ	χ	χ	54 機械器具卸売業	χ	χ	/	/	χ	χ
54 その他の卸売業	χ	χ	300	309	55 その他の卸売業	χ	χ	/	/	χ	χ
小売業計	6,167	6,345	5,305	5,458	小売業計	2,920	3,035	4,237	4,271	5,296	5,301
55 各種商品小売業	-	-	-	-	56 各種商品小売業	-	-	-	-	-	-
56 織物・衣服・身の回り品小売り業	213	219	188	193	57 繊維・衣服・身の回り品小売り業	73	76	131	132	χ	χ
57 飲食料品小売業	1,990	2,047	1,758	1,809	58 飲食料品小売業	1,002	1,042	1,297	1,307	1,474	1,475
58 自動車小売業	610	628	561	577	59 機械器具小売業	633	658	417	420	291	291
59 家具・建具等小売業	184	189	55	57	60 その他の小売業	χ	χ	χ	χ	χ	χ
60 その他の小売業	3,170	3,261	χ	χ	61 無店舗小売業	χ	χ	χ	χ	χ	χ

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした
全国(総合)消費者物価指数で補正した数値

・χは秘密保持のための伏せ字

・平成26年の産業中分類(卸売業50~55)の数値は、公表されていない。

資料:商業統計調査(各年6月1日、平成26年は7月1日)

平成24年は経済センサス-活動調査(平成24年2月)

平成28年経済センサス-活動調査(平成28年6月1日)

■ 商業販売額の推計(実質販売額)

平成11年から平成28年までの商業販売額(実質(デフレータ補正值))を基に行った推計結果は、卸売業においては平成28年の実質販売額2,822百万円が令和17年には77百万円～1,346百万円の幅で推計され、そのうち決定係数の最も高い回帰式によると1,346百万円と推測される。

小売業は、平成28年の実質販売額5,301百万円が令和17年には290百万円～2,018百万円の幅で推計され、そのうち決定係数の最も高い回帰式によると634百万円と推測される。

表2-9 商業販売額将来推計(合計)

(単位:百万円)

推計方法	平成28年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年
直線: $y=ax+b$	(実績値)	5,328	3,674	2,021	367
対数: $y=a\log x+b$	8,123	5,337	3,695	2,057	424
指数: $y=ab^x$		5,801	4,837	4,034	3,364
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		4,813	3,146	1,939	1,147

表2-10 商業販売額将来推計(卸売業)

(単位:百万円)

推計方法	平成28年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年
直線: $y=ax+b$	(実績値)	2,163	1,468	773	77
対数: $y=a\log x+b$	2,822	2,168	1,478	789	103
指数: $y=ab^x$		2,364	1,960	1,624	1,346
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		2,038	1,356	851	513

推計方法	推計式	
直線	$y=-139.064146620848x+283072.788087056$	決定係数=0.7438
対数	$y=-279112.848060716\log x+2126454.52112289$	決定係数=0.7434
指数	$y=2.04704068621442E+36*0.963150899201218^x$	決定係数=0.7726
ロジスティック	$y=5900.4/(1+1.5207621115013E-100\exp^{-0.114098177566033x})$	決定係数=0.6624

表2-11 商業販売額将来推計(小売業)

(単位:百万円)

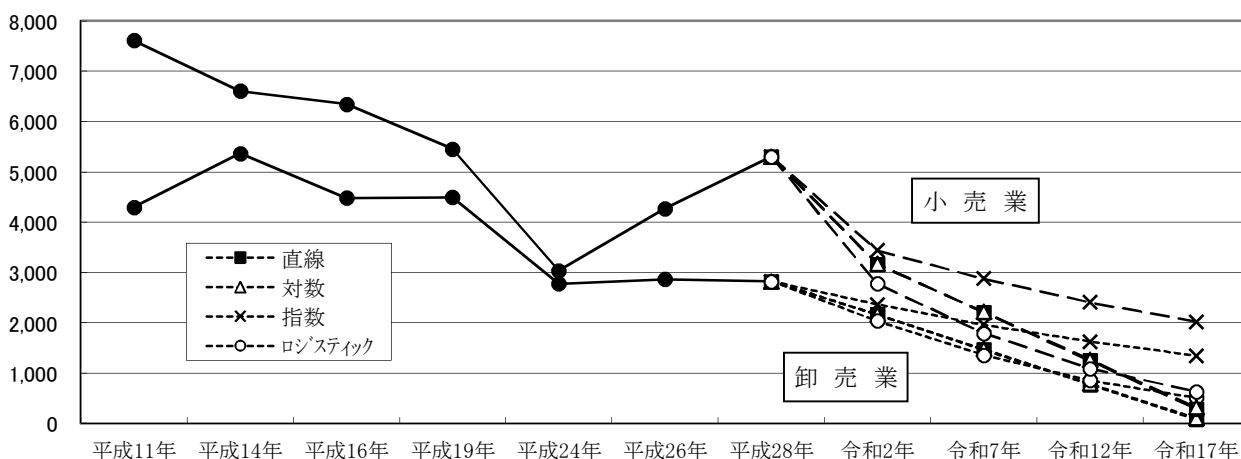
推計方法	平成9年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
推計方法	平成28年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年
直線: $y=ax+b$	(実績値)	3,165	2,206	1,248	290
対数: $y=a\log x+b$	5,301	3,169	2,217	1,268	321
指数: $y=ab^x$		3,437	2,878	2,410	2,018
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		2,775	1,790	1,087	634

推計方法	推計式	
直線	$y=-191.627147766323x+390251.419243986$	決定係数=0.6526
対数	$y=-384919.684220388\log x+2932735.96454617$	決定係数=0.6533
指数	$y=4.64187138200099E+34*0.96513668896665^x$	決定係数=0.5506
ロジスティック	$y=8374.3/(1+9.7989738566389E-106\exp^{-0.12004642369864x})$	決定係数=0.6947

注:平成11年～平成28年のデータにより推計

(百万円)

図2-12 商業販売額将来推計(実質販売額)



3. 土地利用

C0302 土地利用現況

土地利用の状況を土地利用区分別にみると、行政区域面積に対して山林が82.1%を占めており、農地等を含めた自然的土地利用が94.3%で、都市的土地利用は5.7%となっている。

都市計画区域における土地利用の状況は、住宅用地3.1%、商業用地0.7%、工業用地0.4%、これら宅地の他、都市施設用地を含めた都市的土地利用は12.6%、残りの87.4%が自然的土地利用となっており、このうち山林が全体の68.1%を占めている。

また、可住地面積は都市計画区域面積の23.3%にあたる841.5haである。

表3-1 土地利用別面積

(単位:ha)

区 分		都 市 計 画 区 域	都 市 計 画 区 域 外	行 政 区 域		
自 然 的 土 地 利 用	農 地	田	57.8	30.3	88.1	
		畑	403.7	385.9	789.6	
		小 計	461.5	416.2	877.7	
	山 林	2,457.2	6,923.8	9,381.0		
	水 面	53.8	26.0	79.8		
	その他の自然地	181.4	253.4	434.8		
	計	3,153.9	7,619.4	10,773.3		
	都 市 的 土 地 利 用	宅 地	住 宅 用 地	111.0	34.6	145.6
			商 業 用 地	24.1	1.2	25.3
			工 業 用 地	15.6	2.5	18.1
小 計			150.7	38.3	189.0	
公 共 ・ 公 益 用 地		66.5	8.6	75.1		
道 路 用 地		114.8	121.3	236.1		
交 通 施 設 用 地		4.1	0.0	4.1		
その他の公的施設用地		-	-	-		
その他の空地	118.0	24.4	142.4			
計	454.1	192.6	646.7			
合 計	3,608.0	7,812.0	11,420.0			
可 住 地	841.5	710.7	1,552.2			
非 可 住 地	2,766.5	7,101.2	9,867.7			

注1. 「公共・公益用地」は土地利用現況図の「公益施設用地」と「公共空地」の合計。 面積:都市計画基本図計測値

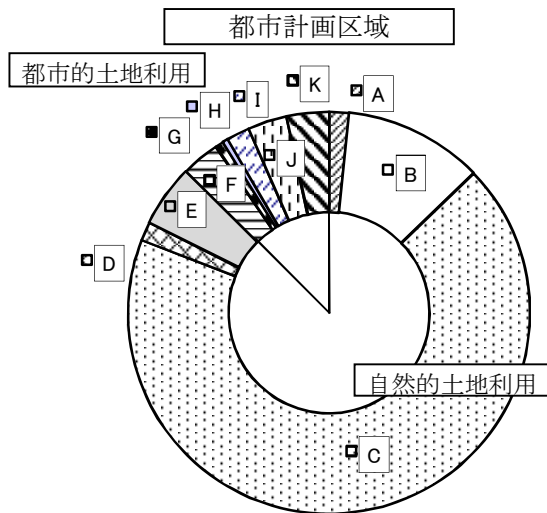
注2. 非可住地は以下の通りとする。

「山林」、「水面」、「その他の自然地(耕作放棄地等を除く)」、「公共・公益用地」、「道路用地」、「交通施設用地」、「その他の公的施設用地」とこれらのほか、大規模(1ha以上)な商業・工業用地。

図 3-1 土地利用別面積

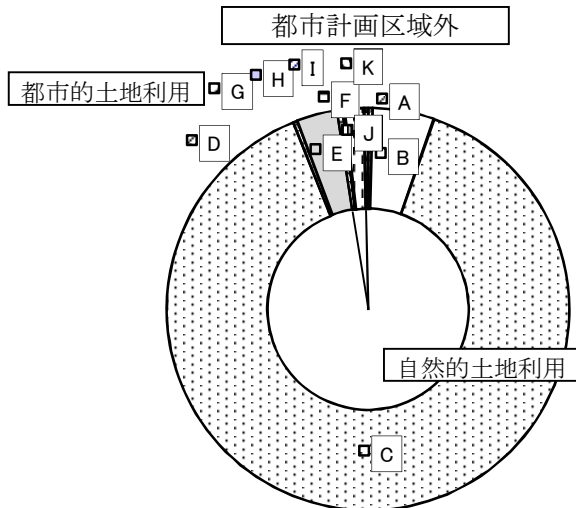
土地利用別面積 (単位:ha)

	都市計画区域	構成比 (%)
A-田	57.8	1.6
B-畑	403.7	11.2
C-山林	2,457.2	68.1
D-水面	53.8	1.5
E-その他の自然地	181.4	5.0
F-住宅用地	111.0	3.1
G-商業用地	24.1	0.7
H-工業用地	15.6	0.4
I-公共・公益用地	66.5	1.8
J-道路用地	114.8	3.2
K-その他都市的土地利用	122.1	3.4
合計	3,608.0	100.0



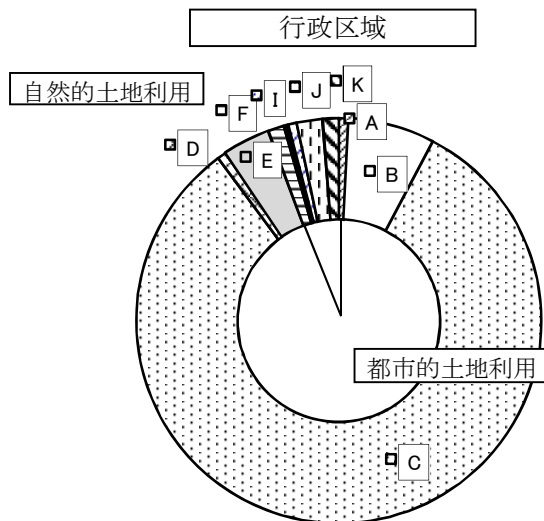
土地利用別面積 (単位:ha)

	都市計画区域外	構成比 (%)
A-田	30.3	0.4
B-畑	385.9	4.9
C-山林	6,923.8	88.6
D-水面	26.0	0.3
E-その他の自然地	253.4	3.2
F-住宅用地	34.6	0.4
G-商業用地	1.2	0.0
H-工業用地	2.5	0.0
I-公共・公益用地	8.6	0.1
J-道路用地	121.3	1.6
K-その他都市的土地利用	24.4	0.3
合計	7,812.0	100.0



土地利用別面積 (単位:ha)

	行政区域	構成比 (%)
A-田	88.1	0.8
B-畑	789.6	6.9
C-山林	9,381.0	82.1
D-水面	79.8	0.7
E-その他の自然地	434.8	3.8
F-住宅用地	145.6	1.3
G-商業用地	25.3	0.2
H-工業用地	18.1	0.2
I-公共・公益用地	75.1	0.7
J-道路用地	236.1	2.1
K-その他都市的土地利用	146.5	1.3
合計	11,420.0	100.0



C0304 宅地開発状況

都市計画区域における宅地開発（開発許可）の状況は、平成26年以降で3件あり、面積の合計は17,113.72㎡となっている。開発用途の内訳は住宅、商業、その他それぞれ1件となっている。

表3-2 宅地開発状況(都市計画区域)

区域	住 宅		商 業		工 業		農 林 漁 業		そ の 他		合 計	
	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積
平成26年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成27年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成28年	-	-	1	4,036.48	-	-	-	-	-	-	1	4,036.48
平成29年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成30年	-	-	-	-	-	-	-	-	1	4,935.27	1	4,935.27
令和元年	1	8,141.97	-	-	-	-	-	-	-	-	1	8,141.97
合 計	1	8,141.97	1	4,036.48	-	-	-	-	1	4,935.27	3	17,113.72

注:3,000㎡以上の開発

資料:開発許可申請書

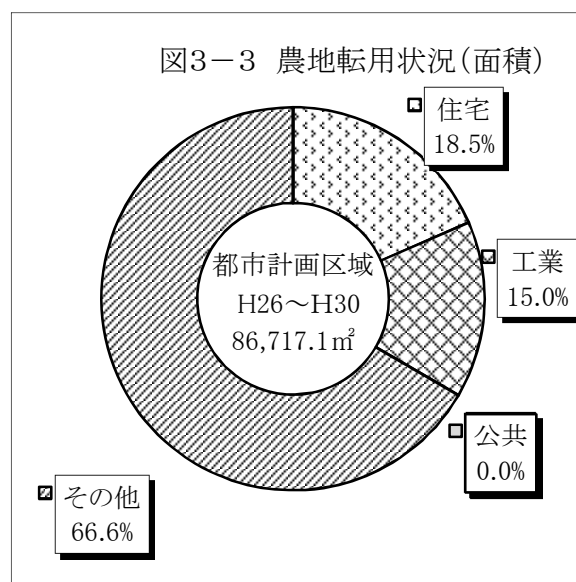
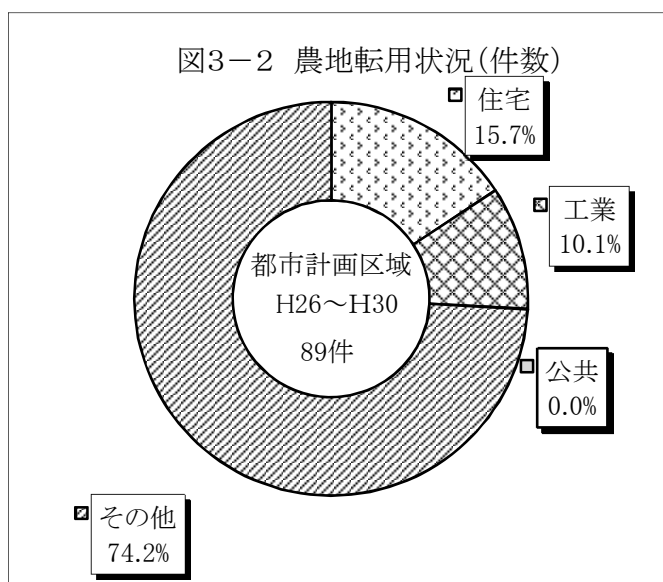
C0305 農地転用状況

都市計画区域における農地転用状況は、平成26年から平成30年までの5年間で89件(8.7ha)で、転用目的別の状況をみると、その他として転用されているものが多く、5年間で66件(5.8ha)であり、年間平均の転用件数は約13件となっている。近年、その他(太陽光発電設備等)への転用が多い状況となっている。

表3-3 農地転用状況(都市計画区域)

区域	住宅用地		工業用地		公共用地		そ の 他		合 計		前年度の農地面積	転用率
	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積		
平成26年	5	3,489.6	2	1,589.0	-	-	5	2,600.6	12	7,679.2	470.1	0.16
平成27年	3	983.0	2	3,635.0	-	-	12	10,688.5	17	15,306.5	469.3	0.33
平成28年	4	10,856.8	3	1,454.0	-	-	12	13,782.6	19	26,093.4	467.8	0.56
平成29年	1	220.0	-	-	-	-	20	14,655.4	21	14,875.4	465.2	0.32
平成30年	1	467.0	2	6,289.0	-	-	17	16,006.6	20	22,762.6	463.7	0.49
合 計	14	16,016.4	9	12,967.0	-	-	66	57,733.7	89	86,717.1		1.84

資料:農地法の規程による許可申請書受付処理簿



C0307 新築動向

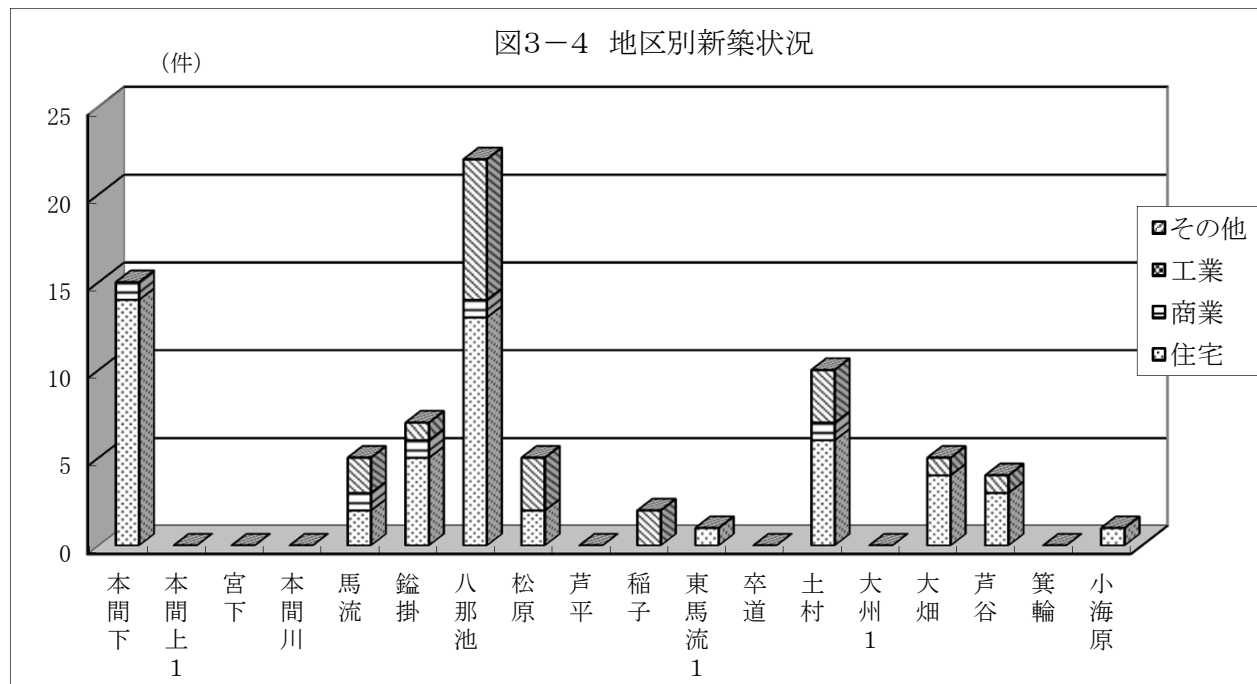
平成26年から平成30年度までの5年間に於ける都市計画区域の新築件数は77件で、敷地面積が48,150.86㎡、建築面積が8,969.59㎡、延べ床面積が12,774.01㎡である。また、用途別に件数の比率をみると住宅が66.2%、商業6.5%、その他27.3%となっている。

新築件数を地区別にみると八那池が22件で最も多く、次いで本間下15件、土村10件、釜掛7件などとなっており、松原湖高原を中心としたリゾート開発が行われた地区や、住宅団地の造成を行った地区での新築件数が多くなっている。

表3-4 地区別新築状況

地区名	新築件数					敷地面積合計 ㎡	平均敷地面積 ㎡	建築面積合計 ㎡	平均建ぺい率 %	延床面積合計 ㎡	平均容積率 %
	合計	住宅	商業	工業	その他						
本間下	15	14	1	-	-	7,595.29	506.35	1,265.99	16.7	1,870.95	24.6
本間上1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本間川	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
馬流	5	2	1	-	2	1,530.09	306.02	284.59	18.6	429.44	28.1
釜掛	7	5	1	-	1	3,887.50	555.36	599.81	15.4	749.60	19.3
八那池	22	13	1	-	8	19,088.72	867.67	2,118.11	11.1	2,659.27	13.9
松原	5	2	-	-	3	1,719.44	343.89	371.63	21.6	485.75	28.3
芦平	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
稲子	2	-	-	-	2	563.01	281.51	234.73	41.7	234.73	41.7
東馬流1	1	1	-	-	-	341.44	341.44	112.62	33.0	176.38	51.7
卒道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土村	10	6	1	-	3	3,896.64	389.66	1,176.51	30.2	1,777.37	45.6
大州1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大畑	5	4	-	-	1	5,850.27	1,170.05	2,175.60	37.2	3,571.60	61.1
芦谷	4	3	-	-	1	3,024.46	756.12	551.34	18.2	691.50	22.9
箕輪	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小海原	1	1	-	-	-	654.00	654.00	78.66	12.0	127.42	19.5
都市計画区域	77	51	5	-	21	48,150.86	625.34	8,969.59	18.6	12,774.01	26.5

資料：建築確認申請（平成26年～30年）



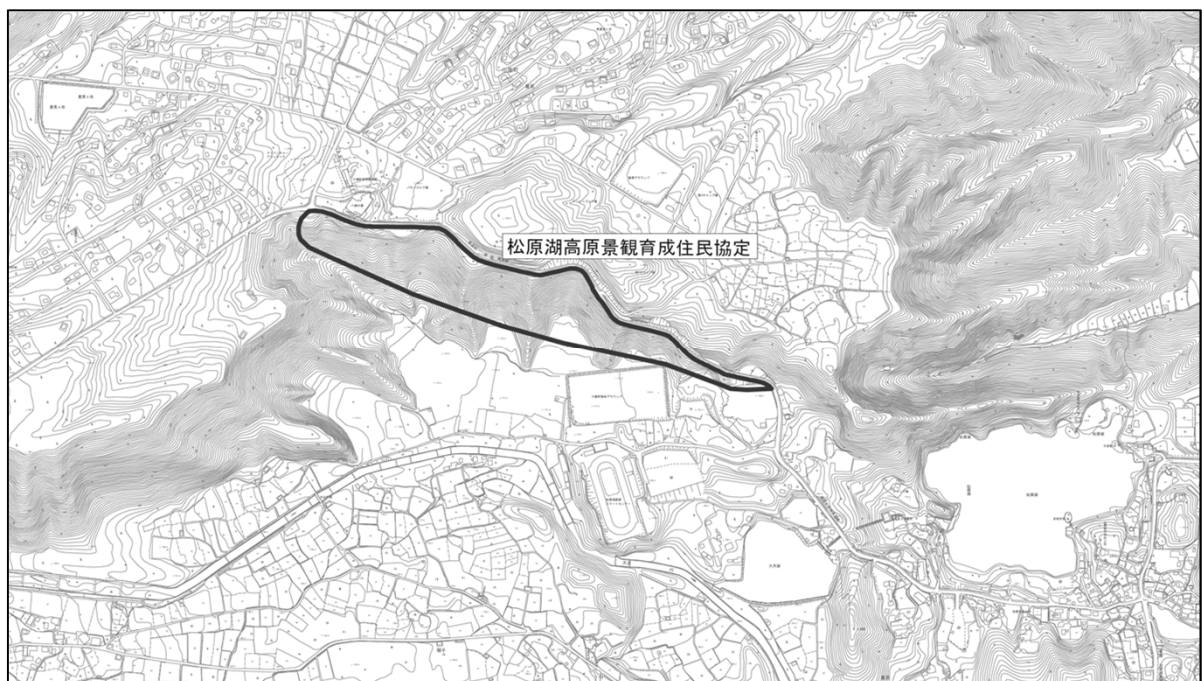
C0308 条例・協定

条例・協定としては、都市計画審議会条例、小海町自然保護条例、松原湖高原景観育成住民協定などにより規制・誘導を行っており、今後もこのような方策を継続し、周辺環境と調和したまちづくりを進める方針となっている。

表3-5 条例・協定指定状況

決定主体	条例の名称	公布・決定年月日		概要・主旨等
		当初	最終変更	
小海町	小海町都市計画審議会条例	S54. 5. 7		都市計画法に基づき、都市計画に関する事項の調査審議を行う。
〃	小海町自然保護条例	H元. 3.23	H24.12.21	小海町が古くからすぐれた自然景観を有しそれが住民の福祉と密接に関係しているとともに、自然環境が地域で共有する財産であることに鑑み、自然と人の生活の調和を基調とする良好な生活環境の保全を図り、又この地の自然景観を将来にむけて保護することを目的とする。
協定の名称		認定年月日	期限	協定の内容
松原湖高原景観育成住民協定		H24. 4.22	5年	八ヶ岳を望む自然豊かな「松原湖高原」の景観を守り、環境との調和に配慮した魅力あふれる地域づくりの推進を目的とする。
				<p>区域： 県道松原湖高原線スケートセンター入り口から小海リエックス入口までの約 1.3km (沿道・田園型)</p> <p>建築物： 八ヶ岳の眺望を妨げないものとし、屋根形状は原則勾配屋根とする。</p> <p>屋外広告物： 県道松原湖高原線から八ヶ岳が望める側は、禁止地域とし、その他の区域には一定の基準を定める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高さ：地上2.5メートル以下 ・大きさ：縦1.6メートル以内・横0.4メートル以内(両面看板可) ・色彩：地色及び文字は、原色を使用しないものとする。 (赤色・黄色・桃色等は避け、落ち着いた色調とする。) 支柱は、茶色系とする。 ・位置：道路官民界から突出部で2メートル離すものとする。

図3-5 松原湖高原景観育成住民協定位置図



4. 建 物

C0401-2 地区別建物構造別現況

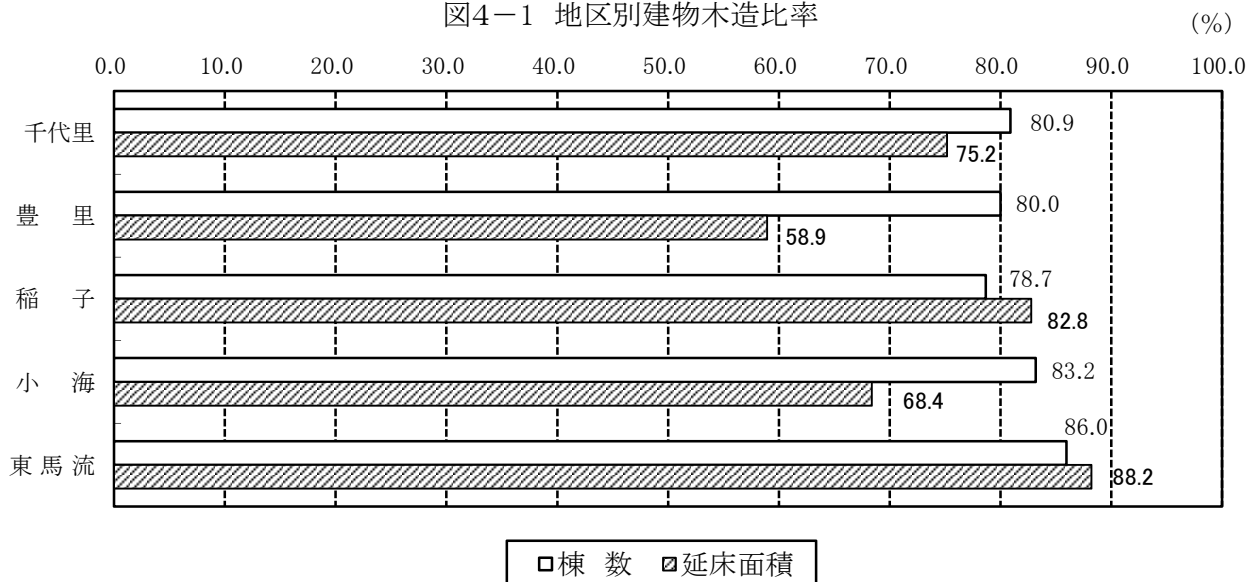
本町における木造建物の棟数は2,867棟、延床面積は329,328.21㎡であり、全建物の棟数では81.6%、延床面積では66.5%を占めている。

表4-1 地区別木造率現況

地区名	全建物棟数	全建物延床面積	木 造 建 物			
			棟 数	比 率	延床面積	比 率
千 代 里	棟 518	㎡ 61,826.59	棟 419	% 80.9	㎡ 46,479.49	% 75.2
豊 里	1,375	204,458.67	1,100	80.0	120,496.01	58.9
稲 子	136	15,878.43	107	78.7	13,144.59	82.8
小 海	1,315	193,901.26	1,094	83.2	132,609.07	68.4
東 馬 流	171	18,815.04	147	86.0	16,599.05	88.2
合 計	3,515	494,879.99	2,867	81.6	329,328.21	66.5

資料：前回基礎調査、建築確認申請、公共施設データ

図4-1 地区別建物木造比率



C0401-3-4 地区別建ぺい率・容積率現況

本町における建ぺい率・容積率の現況をみると、宅地面積の合計は1,687,757.54㎡で、建築面積は344,734.22㎡、延床面積は494,879.99㎡であり、ネット建ぺい率は20.4%、でネット容積率は29.3%となっている。

表4-2 地区別建ぺい率・容積率現況

地区名	宅地面積合計	ネット建ぺい率		ネット容積率	
		建築面積合計	建ぺい率	延床面積合計	容積率
千 代 里	㎡ 307,559.72	㎡ 43,936.28	% 14.3	㎡ 61,826.59	% 20.1
豊 里	564,389.50	141,181.57	25.0	204,458.67	36.2
稲 子	69,608.49	10,999.83	15.8	15,878.43	22.8
小 海	678,707.32	135,465.90	20.0	193,901.26	28.6
東 馬 流	67,492.51	13,150.64	19.5	18,815.04	27.9
合 計	1,687,757.54	344,734.22	20.4	494,879.99	29.3

資料：前回基礎調査、建築確認申請、公共施設データ

C0401-5 地区別・用途別の建物延べ床面積現況

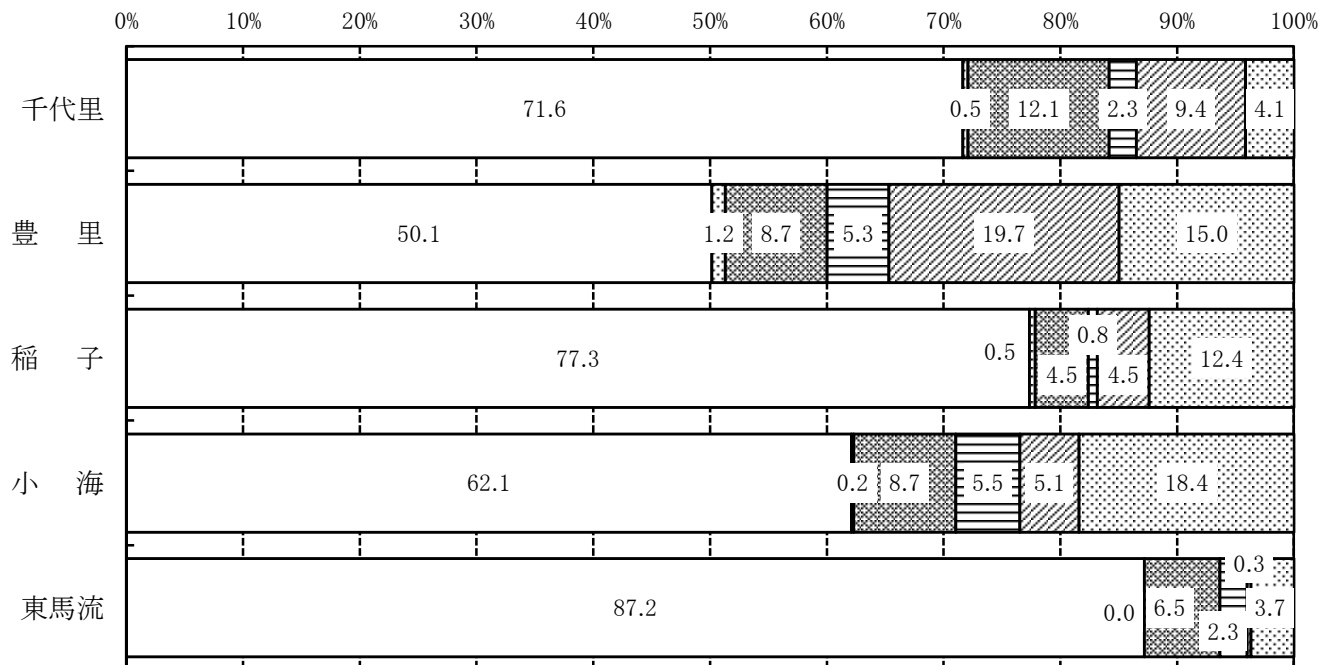
本町における全建物延床面積は494,879.99㎡であり、建物の用途別では、住宅が295,896.83㎡で全体の59.8%を占めており、次いでその他が71,546.73㎡(14.5%)、専用店舗・事務所が56,696.47㎡(11.5%)などとなっている。

表4-3 地区別・用途別の建物延べ床面積現況

地区名	住 宅		工場・倉庫 併用住宅		専用工場 ・ 倉庫		店舗・事務所 併用住宅		専用店舗 ・ 事務所		そ の 他		合 計 延面積 ㎡
	延面積 ㎡	比率 %	延面積 ㎡	比率 %	延面積 ㎡	比率 %	延面積 ㎡	比率 %	延面積 ㎡	比率 %	延面積 ㎡	比率 %	
千 代 里	44,288.75	71.6	281.63	0.5	7,459.90	12.1	1,443.12	2.3	5,792.57	9.4	2,560.62	4.1	61,826.59
豊 里	102,529.55	50.1	2,369.88	1.2	17,826.97	8.7	10,812.53	5.3	40,266.07	19.7	30,653.67	15.0	204,458.67
稲 子	12,281.63	77.3	79.20	0.5	722.37	4.5	119.25	0.8	707.89	4.5	1,968.09	12.4	15,878.43
小 海	120,394.82	62.1	398.92	0.2	16,942.65	8.7	10,626.04	5.5	9,865.88	5.1	35,672.95	18.4	193,901.26
東馬流	16,402.08	87.2	0.00	0.0	1,217.40	6.5	440.10	2.3	64.06	0.3	691.40	3.7	18,815.04
合 計	295,896.83	59.8	3,129.63	0.6	44,169.29	8.9	23,441.04	4.7	56,696.47	11.5	71,546.73	14.5	494,879.99

資料：前回基礎調査、建築確認申請、公共施設データ

図4-2 地区別・用途別建物延べ床面積現況



- 住 宅
- ▣ 工場・倉庫併用住宅
- ▤ 専用工場・倉庫
- ▥ 店舗・事務所併用住宅
- ▧ 専用店舗・事務所
- ▨ そ の 他

C0401-6 地区別建物年齢別現況

本町における全建物数は3,515棟であり、建物を年齢別にみると30年以上の建物が2,005棟で57.0%、そのうち昭和56年以前の旧耐震基準の建物は1,609棟で45.8%を占めている。その他の建物年齢は25～29年462棟(13.1%)、20～24年424棟(12.1%)が10%台で、その他の階級においては10%未満である。

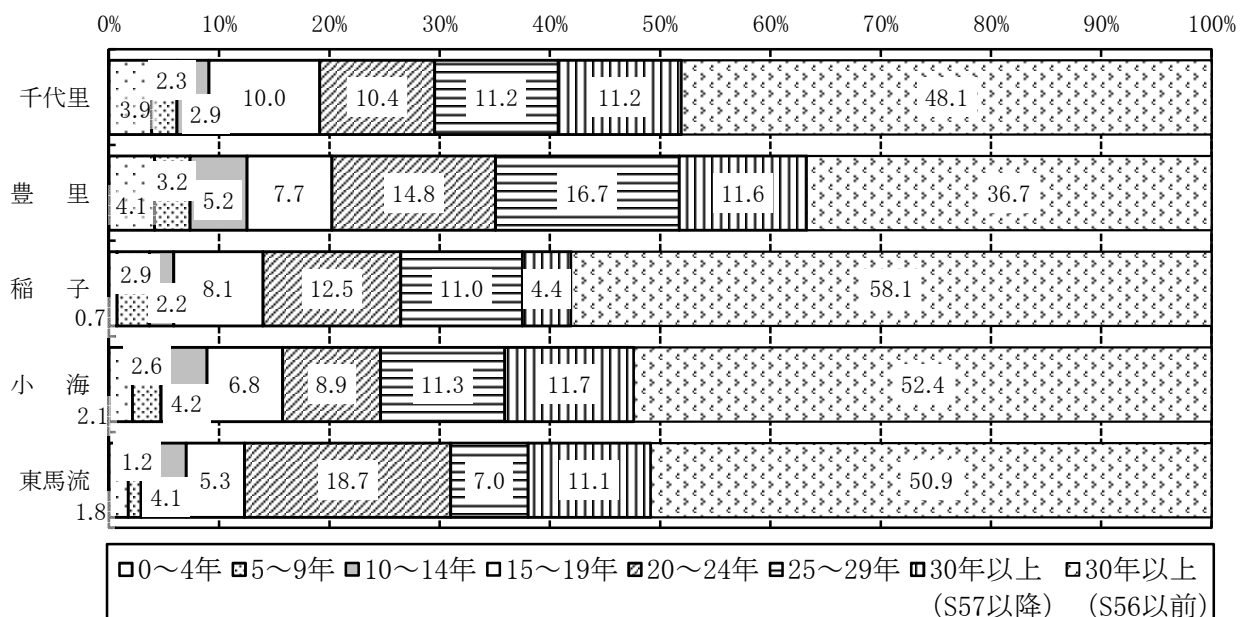
建物年齢を地区別にみると、全ての地区において昭和56年以前の旧耐震基準の建物が最も多い割合を占めており、特に高い割合を占めているのは、稲子で58.1%を占めている。

表4-4 地区別建物年齢別現況

地区名		0～4年	5～9年	10～14年	15～19年	20～24年	25～29年	30年以上 (S57以降)	30年以上 (S56以前)	全建物 棟数
千代里	棟数(棟)	20	12	15	52	54	58	58	249	518
	比率(%)	3.9	2.3	2.9	10.0	10.4	11.2	11.2	48.1	100.0
豊里	棟数(棟)	57	44	71	106	204	229	159	505	1,375
	比率(%)	4.1	3.2	5.2	7.7	14.8	16.7	11.6	36.7	100.0
稲子	棟数(棟)	1	4	3	11	17	15	6	79	136
	比率(%)	0.7	2.9	2.2	8.1	12.5	11.0	4.4	58.1	100.0
小海	棟数(棟)	28	34	55	90	117	148	154	689	1,315
	比率(%)	2.1	2.6	4.2	6.8	8.9	11.3	11.7	52.4	100.0
東馬流	棟数(棟)	3	2	7	9	32	12	19	87	171
	比率(%)	1.8	1.2	4.1	5.3	18.7	7.0	11.1	50.9	100.0
合計	棟数(棟)	109	96	151	268	424	462	396	1,609	3,515
	比率(%)	3.1	2.7	4.3	7.6	12.1	13.1	11.3	45.8	100.0

資料: 前回基礎調査、建築確認申請、公共施設データ

図4-3 地区別建物年齢別現況構成比



C0402 大規模小売店舗等の立地状況

本町における大規模小売店舗立地法に基づく届出の状況は、平成13年に1店舗が廃止となり、それ以降大規模な小売店舗は立地していない。

5. 都市施設

C0501 都市施設の位置内容等

本町は昭和56年4月13日に都市計画法の適用を受け町域面積の31.6%にあたる3,608haが都市計画区域に決定されている。都市施設整備は、平成6年に南佐久公共下水道が計画決定され、その後平成26年に、農業集落排水施設として整備された、松原地区及び八那池地区(約13ha)を公共下水道へ編入し、都市計画区域分約185haについて整備を進めている。

表5-1 都市施設の整備状況

決定年月日	都市計画決定事項	備考
平成6年1月20日	排水区域(汚水) 小海都市計画区域分 約172ha 下水管渠(分流式汚水) 南佐久汚水幹線 幅員0.4m~0.2m 延長約4,310m 小海中継ポンプ場 面積約140㎡ 2.2m ³ /分2台 0.5m ³ /分1台	
平成26年11月25日	排水区域(汚水) 排水区域の変更 小海都市計画区域分 約185ha	農業集落排水施設として整備された松原地区及び八那池地区(約13ha)を公共下水道へ編入

資料:産業建設課

6. 交通

C0601 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度

主要な幹線の平成27年における12時間交通量は、一般国道141号の清水町交差点観測地点が11,674台、南牧村役場観測地点が6,078台、一般国道299号の清水町交差点観測地点が2,810台、主要地方道川上佐久線(小海町(推定値))が2,292台、観測地点佐久穂町穂積が691台、一般県道上野小海線の観測地点北相木村役場前が1,012台、一般県道松原湖高原線の観測地点小海町豊里が1,904台となっている。

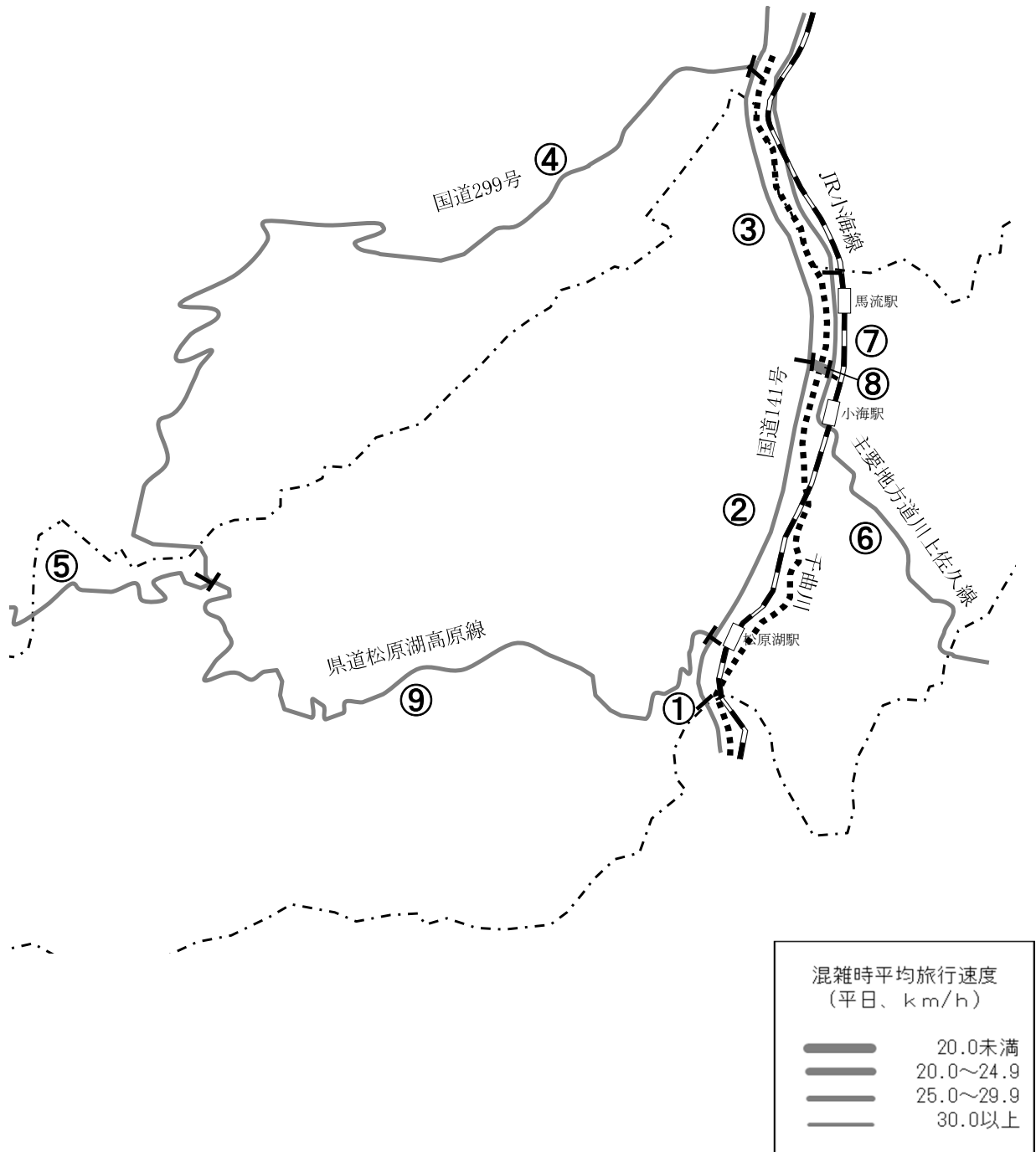
表6-1 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度(平成27年)

路線名	観測地点名	平日	平日	大型車混入率	混雑度	混雑時平均旅行速度		図対応番号
		12時間交通量	24時間交通量			上り	下り	
一般国道141号	南牧村海の口海の口1051(南牧村役場)	6,078	7,841	18.9	0.65	41.9	46.1	①
一般国道141号	佐久穂町畑1133-6(清水町交差点)	11,674	14,180	16.5	1.1	41.8	32.3	②
						37.4	33.3	③
一般国道299号	佐久穂町畑1133-6(清水町交差点)	2,810	3,203	21.3	0.8	32.7	32.7	④
						34.4	31.2	⑤
主要地方道 川上佐久線		2,292	2,773	11.8	0.32	44.9	46.1	⑥
	佐久穂町穂積2349-5	691	788	2.5	0.10	38.4	41.3	⑦
一般県道 上野小海線	北相木村久保2714-3(北相木村役場前)	1,012	1,214	7.2	0.09	25.0	9.6	⑧
一般県道 松原湖高原線	小海町豊里3023-3	1,904	2,285	12.0	0.27	44.9	44.9	⑨

注:斜体で示した数値は推定値。

資料:平成27年度全国道路・街路交通情勢調査

図6-1 混雑時平均旅行速度分布図(平成27年)



C0603 鉄道・路面電車等の状況

本町にはJR小海線の小海駅、松原湖駅、馬流駅の3駅(松原湖駅・馬流駅は無人駅)がある。1日平均の乗降人員推移は、小海駅は年々減少傾向にあったが、近年はほぼ横ばいで推移している。平日の運行本数は上り11本、下り16本程度である。

表6-2 主要駅乗降人員(1日平均)

(単位:人)

年次	松原湖駅	小海駅	馬流駅	年次	松原湖駅	小海駅	馬流駅
平成元年	102	504	129	平成16年	18	278	169
平成2年	100	511	112	平成17年	13	277	163
平成3年	104	502	110	平成18年	16	270	162
平成4年	93	458	121	平成19年	15	272	167
平成5年	82	448	121	平成20年	14	257	168
平成6年	79	435	110	平成21年	11	237	177
平成7年	77	434	113	平成22年	8	235	193
平成8年	71	404	129	平成23年	11	229	190
平成9年	49	372	131	平成24年	-	208	-
平成10年	32	351	139	平成25年	-	212	-
平成11年	22	344	139	平成26年	-	203	-
平成12年	21	323	154	平成27年	-	199	-
平成13年	18	306	159	平成28年	-	187	-
平成14年	20	295	165	平成29年	-	187	-
平成15年	18	292	158	平成30年	-	186	-

注:松原湖駅、馬流駅は無人駅(平成24年以降該当数値なし)

資料:東日本旅客鉄道(株):各駅の乗車人員

図6-2 主要駅乗降人員(1日平均)

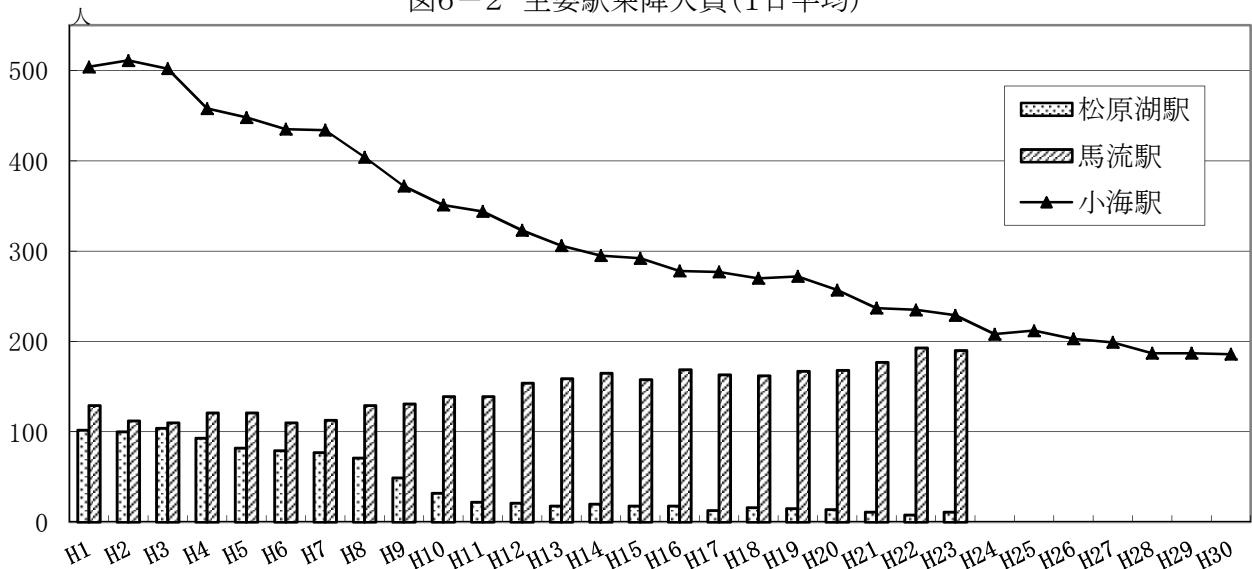


表6-3 平日運行頻度

年次		松原湖駅	小海駅	馬流駅
平成30年	上り	10本/日	11本/日	10本/日
	下り	14本/日	16本/日	14本/日

C0604 バスの状況

本町では町営路線バスにより、バス運行を行っている。平成30年度の年間利用者の合計は75,431人であり、最も利用者数の多い路線は松原湖線で38,557人、次いで本間線の11,931人、親沢線10,563人、小海原・箕輪線8,266人、溝の原線6,114人となっている。

表6-4 町営路線バス路線別乗客数

(単位:人)

年	路線	合計	松原湖線	本間線	溝の原線	親沢線	小海原・箕輪線
平成17年度		123,930	49,225	28,374	8,314	23,475	14,542
平成18年度		121,361	47,300	29,789	8,324	22,809	13,139
平成19年度		118,652	48,698	25,917	10,205	20,450	13,382
平成20年度		114,463	50,297	21,439	10,092	18,737	13,898
平成21年度		97,221	45,547	16,789	6,546	16,278	12,061
平成22年度		112,980	51,028	22,350	7,990	17,759	13,853
平成23年度		109,941	50,299	18,946	8,145	18,533	14,018
平成24年度		115,893	49,354	23,737	11,547	17,201	14,054
平成25年度		106,845	44,641	21,228	11,103	16,409	13,464
平成26年度		99,028	45,702	16,533	9,115	15,408	12,270
平成27年度		92,887	42,277	16,018	8,299	15,212	11,081
平成28年度		87,980	42,377	14,698	7,473	13,894	9,538
平成29年度		77,317	39,851	12,427	5,686	10,888	8,465
平成30年度		75,431	38,557	11,931	6,114	10,563	8,266

資料:町民課

表6-5 町営路線バス平日運行頻度

		小海町営バス				
		松原湖線	本間線	溝の原線	親沢線	小海原・箕輪線
平成31年	往復	6本/日	4本/日	3本/日	5本/日	4本/日
	片道・一部区間	6本/日	1本/日	1本/日	3本/日	2本/日
		南相木村営バス (川又～分院間)	北相木村営バス (川又～分院間)			
平成31年	往復	10本/日	9本/日			

資料:路線バス時刻表

7. 地 価

C0701 地価の状況

平成27年における地価の状況は、大字豊里字西川原300番1の地点が28,100円/㎡と町内で最も高い値を示しているが、平成22年と比較して33.7%価格が下がっている。次いで高いのは、大字小海字清水平上ミ4277番1の地点が26,200円/㎡、大字豊里字ままた273番4外1筆の地点が23,800円/㎡となっている。

過去5年間ににおける地価変動の推移は、平成27年の調査ではすべての地点において土地価格が下落しており、最も下落したのは大字小海字清水平下4277番1の地点で36.1%価格が下がっている。

表7-1 地価の変動

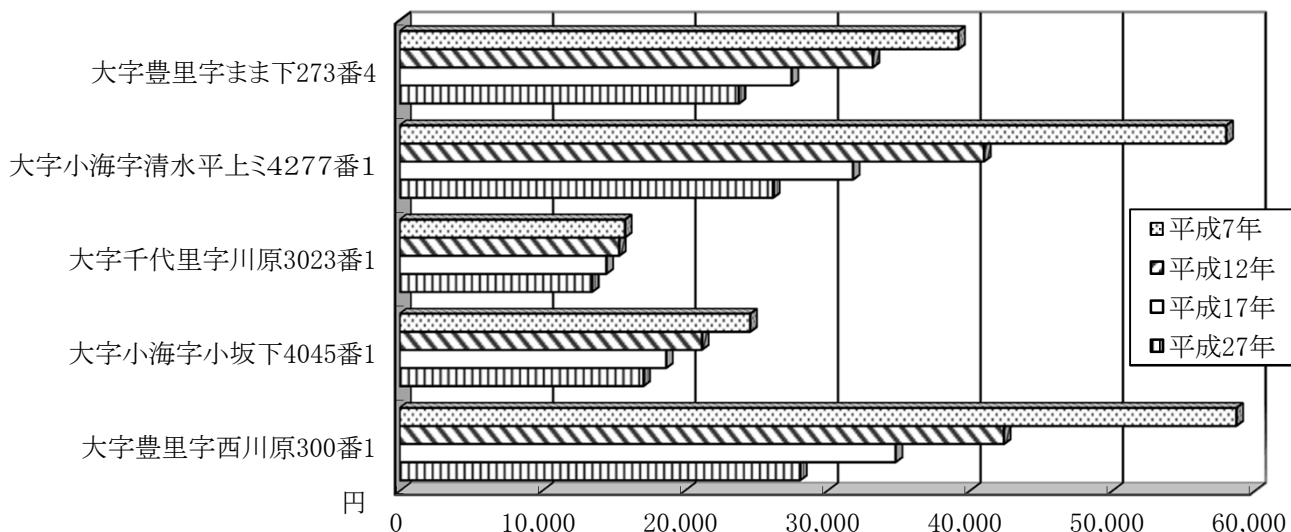
資料:長野県地価調査・地価公示

地番又は住居表示	年度	価 格 (円/㎡)	変化率 (%)	土 地 利 用 の 状 況 (注1)	(注2) 調査種別
大字豊里字ままた273番4外1筆	H12	39,200	/	店舗等が介在する一般住宅地域	県地価調査
〃	H17	33,200	△ 15.3	都市計画区域(70・200)	
〃	H22	27,500	△ 17.2		
〃	H27	23,800	△ 28.3	建物用途:住宅	
大字小海字清水平下4287番3	H12	58,000	/	飲食店舗、小売店舗等が集まる駅前商業地域	県地価調査
〃	H17	41,000	△ 29.3	都市計画区域(70・200)	
〃	H22	31,800	△ 22.4		
大字小海字清水平上ミ4277番1外2筆内	H27	26,200	△ 36.1	建物用途:店舗兼住宅	
大字千代里字川原3023番1	H12	15,800	/	中規模農家・一般住宅混在の住宅地域	地価公示
〃	H17	15,400	△ 2.5	都市計画区域(70・200)	
〃	H22	14,500	△ 5.8		
〃	H27	13,500	△ 12.3	建物用途:住宅	
大字小海字小坂下4045番1	H12	24,600	/	中規模一般住宅のほかに農地が混在する住宅地域	地価公示
〃	H17	21,200	△ 13.8	都市計画区域(70・200)	
〃	H22	18,700	△ 11.8		
〃	H27	17,100	△ 19.3	建物用途:住宅	
大字豊里字下夕屋敷129番1外	H12	58,700	/	中小規模の店舗等が見られる国道沿いの商業地域	地価公示
大字豊里字西川原300番1	H17	42,400	△ 27.8	都市計画区域(70・200)	
〃	H22	34,800	△ 17.9		
〃	H27	28,100	△ 33.7	建物用途:店舗兼住宅	

(注1) 住宅地・商業地・工業地の別、市街化区域・調整区域の別、建物用途等を記入。

(注2) 地価公示か、都道府県調査かの別を記入。

図7-1 地価の変動



8. 自然的環境等

C0802 気象状況

本町は内陸性の気候を示し、過去10年間における平均気温は11.1℃、夏の最高気温は36.7℃、冬の最低気温は-15.7℃と寒暖の差が大きい。また、年間を通じて雨は比較的少なく、降水量は10年間の平均で912.0mm程度となっている。

表8-1 気象概況

年	気温 (°C)			降水量 (mm)			風向・風速 (m/s)			日照時間 (h)
	平均	最高	最低	総量	日最大量	降雪量 (cm)	平均風速	最多風向	最大風速時風向及び風速	
平成21年	10.9	33.6	-13.5	833.5	59.5	///	1.1	東)	東南東 6.6]	2,009.9
平成22年	11.3	35.5	-13.2	1,210.0	50.0]	///	1.3	東)	南南西 7.2	2,084.7
平成23年	10.6	36.0	-13.9	930.5	62.5	///	1.4	東)	西北西 7.7	2,248.8
平成24年	10.5	35.3	-15.7	836.0	48.5	///	1.4	東)	西北西 8.2	2,225.4
平成25年	11.1	36.3	-15.2	934.5	130.0	///	1.5	西)	北西 7.9	2,382.4
平成26年	10.5	35.1	-13.2	911.5	60.0	///	1.4	西)	南西 8.2	2,234.5
平成27年	11.5	36.5	-11.6	835.5	38.5	///	1.4	東)	南西 9	2,105.2
平成28年	11.7	34.3	-15.5	971.0	47.5	///	1.3	東北東)	南 9.0	2,208.8
平成29年	10.8	34.4	-13.2	799.0	85.0	///	1.4	西北西)	西北西 9.4	2,297.5
平成30年	11.9	36.7	-13.4	858.0	43.5	///	1.2	西北西)	南南西 7.6	2,410.0

資料: 気象庁 気象データ(観測地: 佐久)

)	統計を行う対象資料が許容範囲で欠けていますが、上位の統計を用いる際は一部の例外を除いて正常値(資料が欠けていない)と同等に扱います(準正常値)。必要な資料数は、要素または現象、統計方法により若干異なりますが、全体数の80%を基準とします。
]	統計を行う対象資料が許容範囲を超えて欠けています(資料不足値)。値そのものを信用することはできず、通常は上位の統計に用いませんが、極値、合計、度数等の統計ではその値以上(以下)であることが確実である、といった性質を利用して統計に利用できる場合があります。
///	欠測または観測を行っていない場合、欠測または観測を行っていないために合計値や平均値等が求められない場合に表示します。

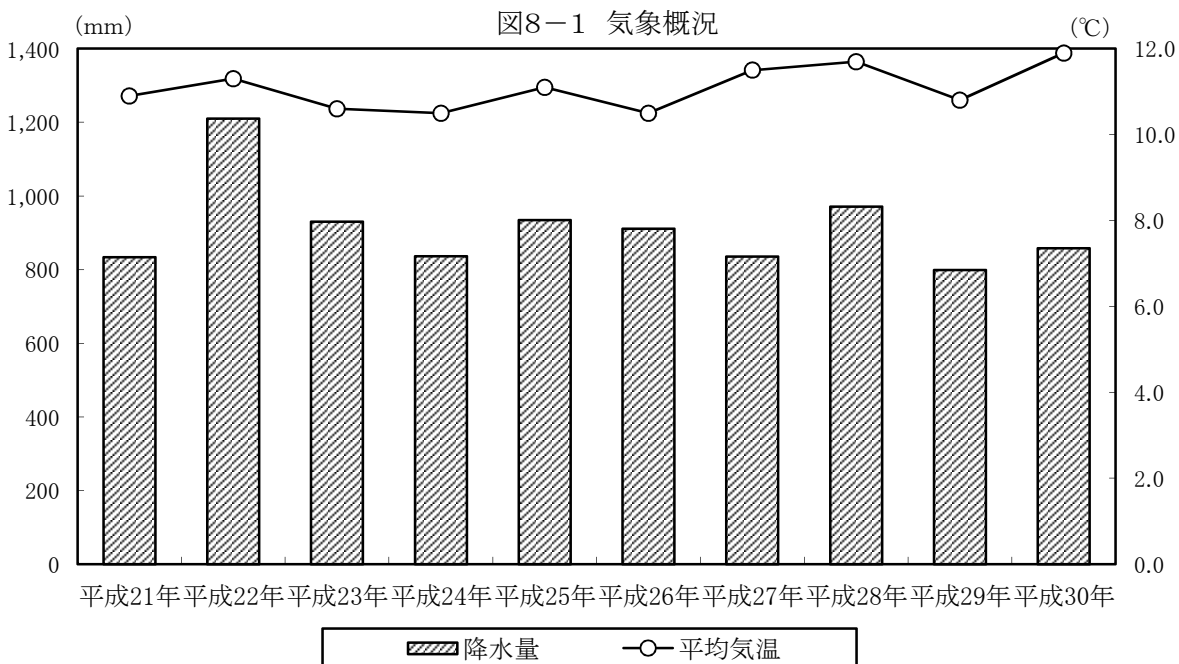


表8-2 気象概要(平成30年)

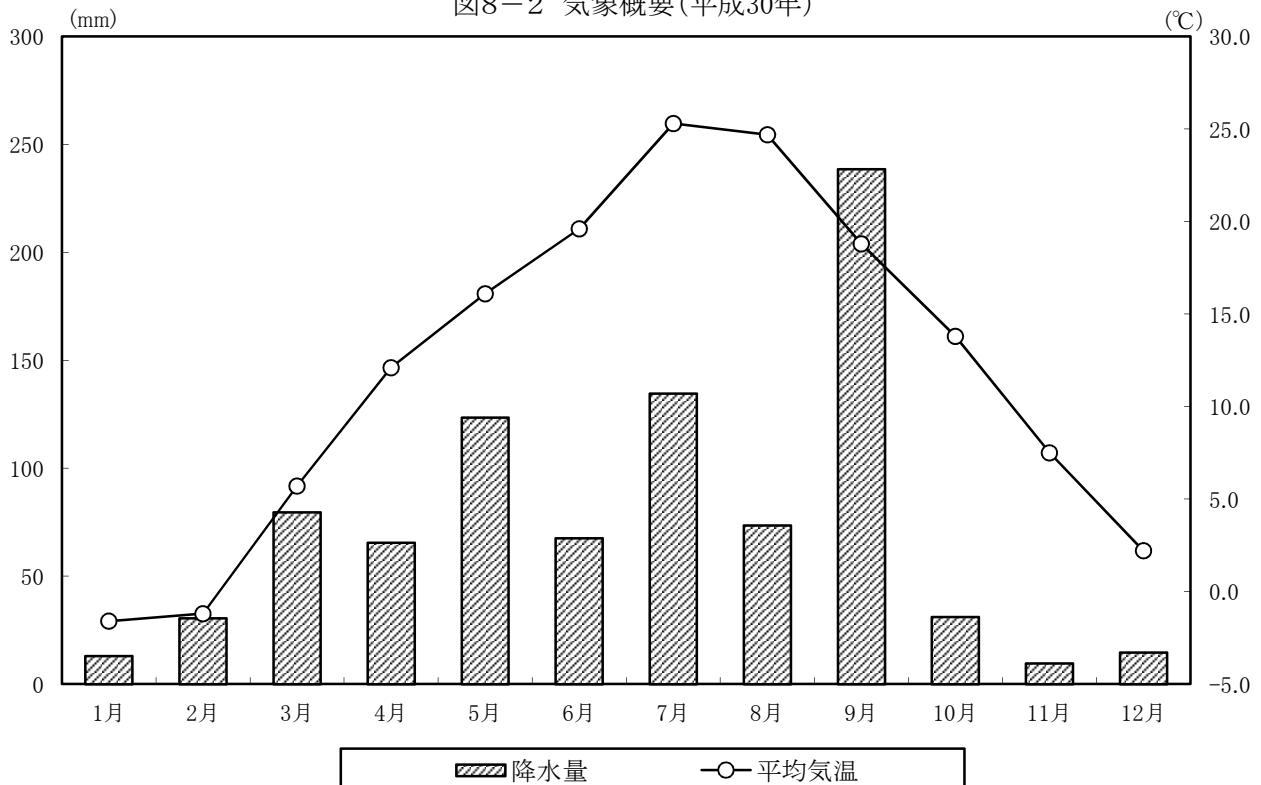
月	気 温 (°C)			降 水 量 (mm)			風向・風速(m/s)			日 照 時 間 (h)
	平 均	最 高	最 低	総 量	日 最 大 降 水 量	降 雪 量 (cm)	平均風速	最多風向	最大風速時風向及び風速	
1	-1.6	13.2	-13.4	13.0	7.5	///	1.5	西北西	西南西 7.6	221.8
2	-1.2	11.8	-12.6	7.5	5.0	///	1.4	西北西)	南西 6.4)	200.9
3	5.7	24.3	-6.4	79.5	22.5	///	1.4	西北西	南西 7.5	224.8
4	12.1	30.2	-1.8	65.5	21.5	///	1.6	東	南南西 7.1	230.9
5	16.1	31.1	1.5	123.5	26.0	///	1.3	東	西南西 6.5	211.7
6	19.6	32.7	8.8	67.5	18.5	///	1.2	東北東	南 6.5	206.5
7	25.3	36.7	17.6	134.5	43.5	///	1.1	東北東	東北東 5.8	237.0
8	24.7	36.6	10.5	73.5	25.5	///	1.2	東北東	南 5.5	225.9
9	18.8	32.3	9.2	238.5	27.0	///	1.0	東北東	南南西 5.2	95.1
10	13.8	29.4	0.5	31.0	16.0	///	1.1	東北東	南 6.7	182.0
11	7.5	22.0	-4.7	9.5	7.5	///	0.8	西北西	北北西 3.9	192.9
12	2.2	22.7	-10.0	14.5	7.0	///	1.3	西北西	西南西 6.4	180.5

注: 気象概要については、調査年次の1年前のとりまとめを行う。

資料: 気象庁 気象データ(観測地: 佐久)

)	統計を行う対象資料が許容範囲で欠けていますが、上位の統計を用いる際は一部の例外を除いて正常値(資料が欠けていない)と同等に扱います(準正常値)。必要な資料数は、要素または現象、統計方法により若干異なりますが、全体数の80%を基準とします。
///	欠測または観測を行っていない場合、欠測または観測を行っていないために合計値や平均値等が求められない場合に表示します。

図8-2 気象概要(平成30年)



C0803 緑の状況

都市計画区域内における現存緑地面積は、3,065.3haであり、そのうち山林が2,457.5ha(80.2%)、次いで農地が461.5ha(15.1%)となっており、山林が広く分布している。栄町公園をはじめとする公共緑地は36.6haで全緑地面積の1.2%である。

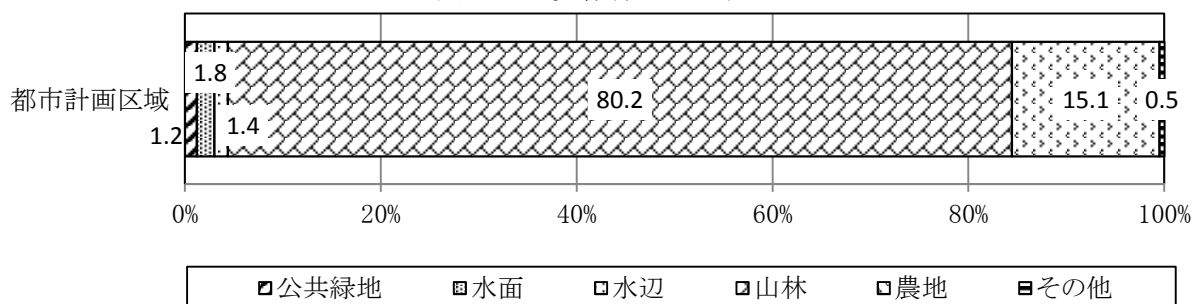
表8-3 緑の状況

(単位:ha,%)

区 分		都市計画区域	構 成 比
公 共 緑 地	公 園 、 緑 地	10.0	0.3
	広 場 、 運 動 場	26.5	0.9
	墓 園	0.1	0.0
	そ の 他	—	—
そ の 他 の 緑 地	水 面 : 河 川 、 湖 沼 、 水 路	53.8	1.8
	水 辺 : 海 浜 、 河 岸 、 湖 畔	41.5	1.4
	山 林 、 原 野 等 に 類 す る も の	2,457.5	80.2
	農 地 、 牧 草 地 等 に 類 す る も の	461.5	15.1
	社 寺 、 境 内 地 、 墓 地 等 に 類 す る も の	5.0	0.2
	給排水その他処理施設等の公共公益施設附属緑地	0.0	0.0
	遊園地・施設公園・施設分区園等に類する民営施設	0.1	0.0
	共同住宅、工場緑地等に類する施設	0.0	0.0
	学校、企業厚生施設等に類する施設	9.2	0.3
	林業試験場、農業試験場等に類する試験場等・研究所	0.1	0.0
合 計		3,065.3	100.0

面積は図面計測値

図8-3 現存緑地量の計量



9. 公害及び災害

C0901 災害の発生状況

過去10年間に大規模な災害は発生していないが、近年豪雨による災害が増えている。

表9-1 災害の発生状況

通 称	発生年月日	町内の主な被害状況
台風15号及び豪雨	平成23年9月15日～14日	台風15号による被災
雨(土砂災害)	平成25年4月4日	前日の雨により土砂災害が発生、林業関係に被害
台風18号及び豪雨	平成25年9月15日～16日	台風18号による被災
土砂災害(芦平地区)	平成27年11月30日	幅20m、高さ35mにわたり斜面が崩壊、墓と畑の一部が崩落

資料:庁内資料

C0902 防災拠点・避難場所

居住者、滞在者等の生命、身体の安全を確保するために、避難予定場所を地域毎に定めており、災害時の避難場所として、避難施設35か所、避難地36か所、洪水時避難地が7か所指定されている。

表9-2 防災拠点・避難場所

名 称	避難場所※1			名 称	避難場所※1		
	指定避難施設	指定避難地	洪水時避難地		指定避難施設	指定避難地	洪水時避難地
本間公民館	◎	◎		小海中学校	◎	◎	◎
宮下多目的集会施設	◎	◎		小海保育所	◎	◎	
本間川公民館	◎	◎		小海小学校	◎	◎	
小海高校	◎	◎	◎	小海なかよし児童館	◎		
溝の原集会施設	◎	◎		本村公民館	◎	◎	
五箇特産品加工施設	◎	◎		中村生活改善センター	◎	◎	◎
馬流多目的集会施設	◎			本村保育所跡地		◎	
杉尾集会施設	◎	◎		松源寺			◎
二夕小池集会施設	◎	◎		親川多目的集会施設	◎	◎	
鎰掛公民館	◎	◎		川平公民館	◎	◎	
北牧楽集館(旧北牧小学校)	◎	◎		親川多目的グラウンド		◎	
小海町総合センター	◎	◎		笠原多目的集会施設	◎	◎	
社会福祉センターやすらぎ園	◎			宿渡多目的集会施設	◎	◎	
小海町役場		◎		東馬流公民館	◎	◎	◎
八那池公民館	◎	◎		小海原多目的集会施設	◎	◎	
旧松原保育所	◎	◎		消防拠点			
松原集会場		◎		南部消防署			
稲子農事集会場	◎	◎		第1分団詰所			
芦平集会場	◎	◎		第1分団東馬流班詰所			
稲子野菜集荷所		◎		第2分団詰所			
土村公民館	◎		◎	第2分団鎰掛班詰所			
芦谷集会場	◎	◎		第3分団稲子班詰所			
箕輪集会場	◎	◎		第3分団八那池班詰所			
大畑公民館	◎	◎		第4分団詰所			
卒道公民館	◎	◎		第5分団詰所			
大州集会場	◎	◎	◎	第6分団三区班詰所			

※1 該当するものに◎を記載。

資料:小海町ハザードマップ

表9-3 消防水利の状況

署 別	消火栓			防火水槽			備 考
	合 計	基 準	基 準 外	合 計	40m ³ 以上	40m ³ 未満	
南部消防署 (小海町)	445	46	399	49	38	11	

資料:2019消防年報(佐久広域連合消防本部)